

喜界町人口ビジョン

喜界町まち・ひと・しごと創生 総 合 戦 略

～ きらりと輝くいい島へ～



平成 27 年 12 月

 喜界町

目次

第1章 喜界町人口ビジョン

I. 喜界町人口ビジョンの全体構成	1
1. 喜界町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 喜界町人口ビジョンの対象期間	1
II. 喜界町の人口の現状分析	2
1. 人口動向分析	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 年齢別人口の推移(人口ピラミッド)	4
(4) 家族類型別一般世帯数の推移	5
(5) 未婚率の推移	6
(6) 出生・死亡、転入・転出の推移	7
(7) 合計特殊出生率と男女別人口(15～49歳)の推移	8
(8) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	9
(9) 人口移動の状況	10
(10) 旧小学校区別の年齢階級別人口	13
(11) 雇用や就業等に関する分析	14
(12) 年間入込客数に関する分析	18
2. 将来の人口の推計と分析	19
(1) 推計パターンとシミュレーションの概要	19
(2) 将来推計とシミュレーション結果の分析	20
(3) 独自推計による将来推計とシミュレーション結果の分析	25
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	29
III. 人口の将来展望	31
1. 将来展望に必要な調査・分析	31
(1) 町民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望の調査・分析	32
(2) 町民の施策に対しての「満足度」「重要度」	35
(3) 転出者の喜界町に対する意識調査・分析	40
(4) 高校生の地域に対する意識調査・分析	41
2. 目指すべき将来の方向	43
(1) 現状と課題の整理	43
(2) 目指すべき将来の方向	44
3. 人口の将来展望	45

第2章 喜界町まち・ひと・しごと創生総合戦略

I. 基本的な考え方	46
1. 総合戦略の策定について	46
2. 人口減少の克服に向けて	46
3. 「島らしさ」を活かしたまち・ひと・しごと創生	47
II. 施策の企画・実行に当たっての基本方針	50
1. 「小粒でもきらりと輝くいい島」実現に向けて	50
2. 従来の方針の検証	51
3. 「政策5原則」を踏まえた施策の推進	51
4. PDCA体制の確立	52
III. 今後の施策の方向	53
1. 総合戦略の基本目標	53
2. 施策の基本的方向と具体的施策	53
基本目標1 きらりと輝くためのしごと創出	54
基本目標2 きらりと輝くためにひとを呼び込む	62
基本目標3 きらりと輝く若い世代を後押しする	67
基本目標4 きらりと輝き安心安全な暮らしができる地域をつくる	73
委員名簿	77
おわりに	78

第1章

喜界町人口ビジョン

～きらりと輝くいい島へ～



I. 喜界町人口ビジョンの全体構成

1. 喜界町人口ビジョンの位置づけ

政府は、地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、2014年（平成26年）12月、人口現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

喜界町人口ビジョンは、この国の長期ビジョンを勘案して、本町の人口の現状を分析し、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

また、喜界町人口ビジョンは、喜界町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎として位置付けるものとする。

2. 喜界町人口ビジョンの対象期間

「喜界町人口ビジョン」の対象期間は、国の長期ビジョンの期間である、2060年（平成72年）までを対象期間とする。

Ⅱ 喜界町の人口の現状分析

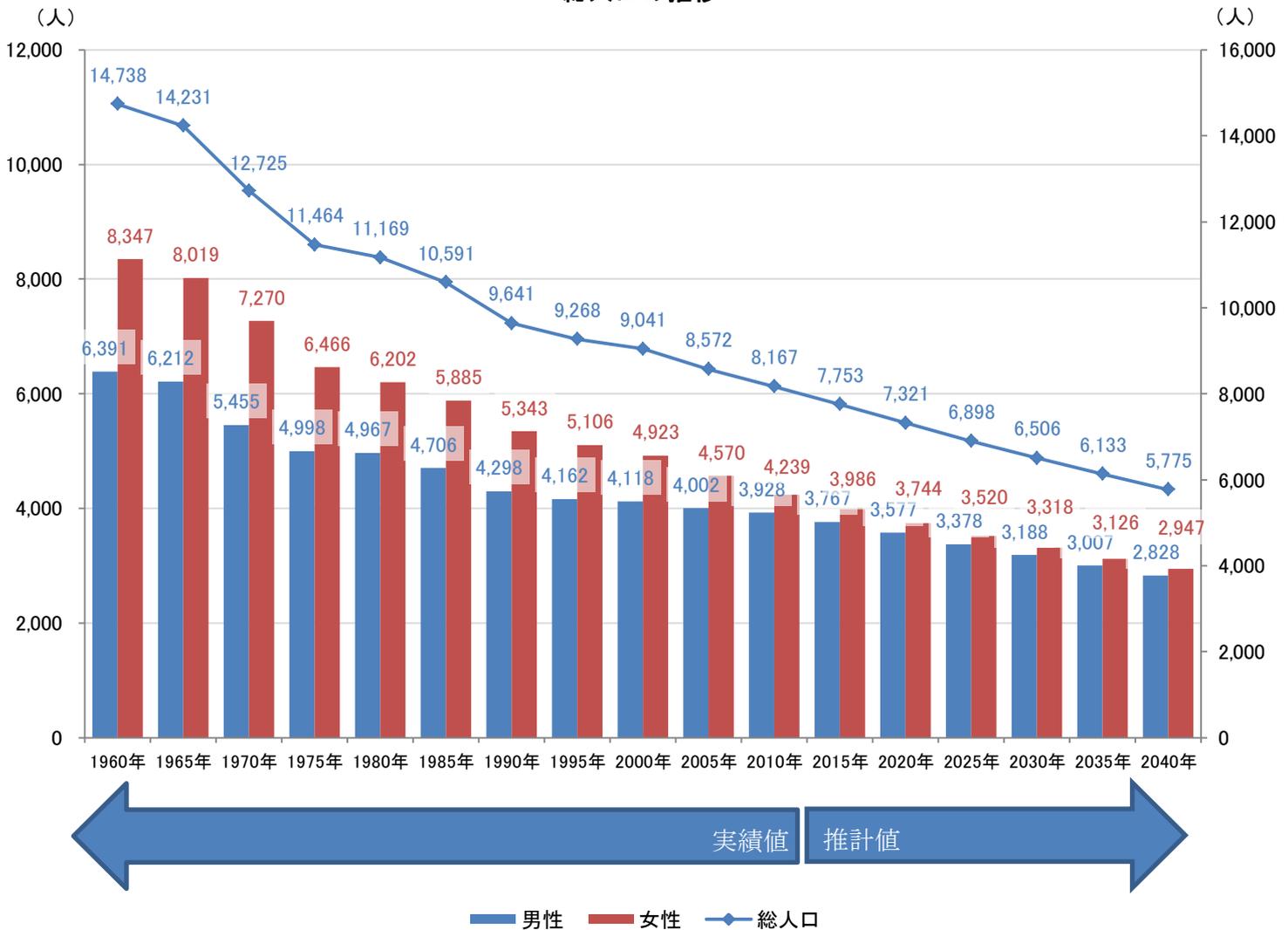
1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

本町の総人口は、減少の一途を辿っており、2010年（平成22年）には8,167人となり、1960年（昭和35年）の半分近くまで減少している。特に日本経済が飛躍的に成長を遂げた高度経済成長期の1965年（昭和40年）から1975年（昭和50年）の10年で約3,000人減少している。今後も減少に歯止めがかからず、2040年（平成52年）には5,775人になると推計されている。

男性人口と女性人口を比較すると、各年において女性人口が男性人口より多い。しかし、2000年（平成12年）から2010年（平成22年）の最近10年では、男性約200人減に対し、女性約700人減と女性人口の減少が顕著となっている。

総人口の推移

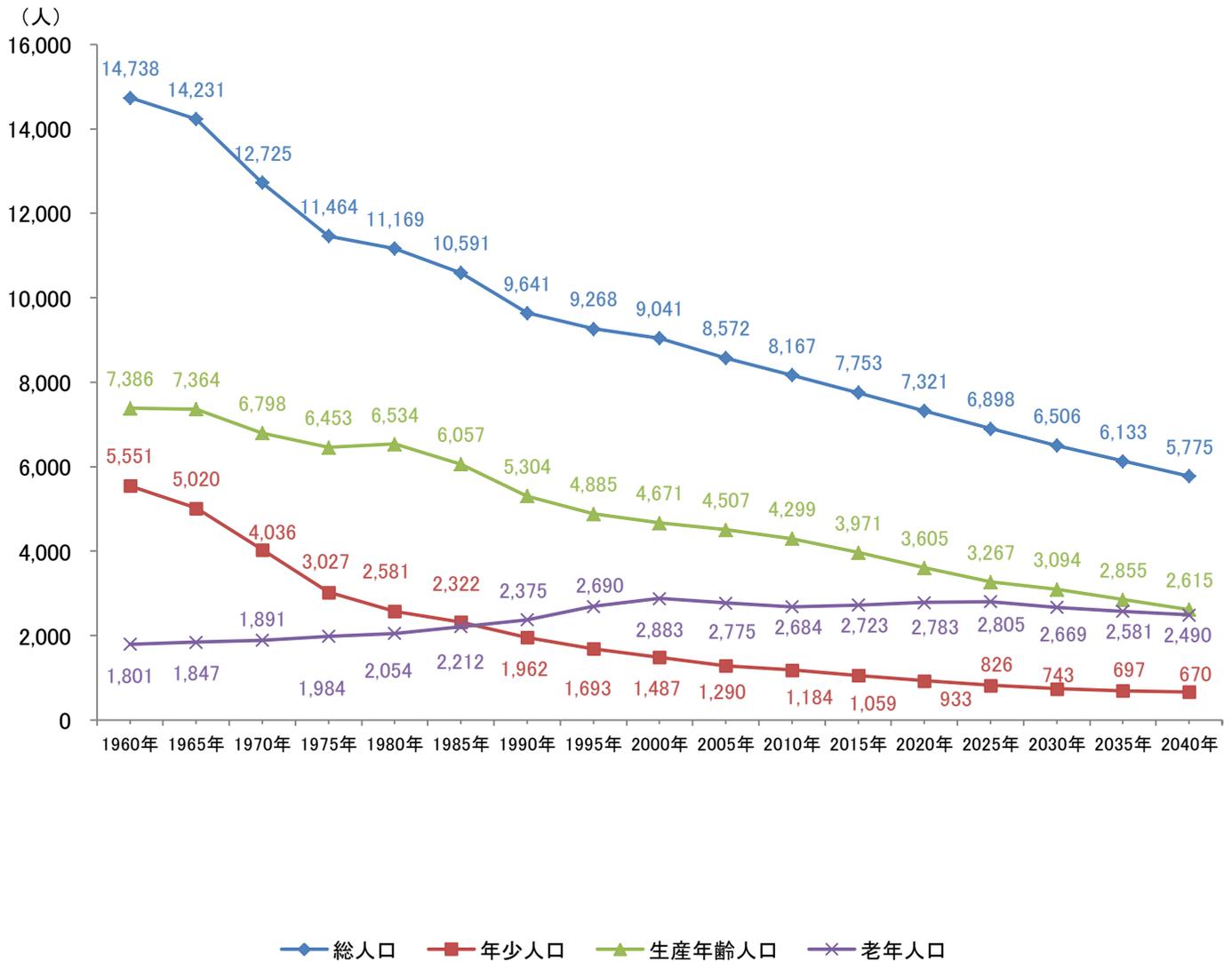


※2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、
2015年以降は、社人研推計値

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向であるが、老年人口（65歳以上）は増加傾向にある。1990年（平成2年）に、老年人口が年少人口を逆転しており、2040年（平成52年）には、総人口の約43%が、65歳以上の高齢者になると推計されている。

年齢3区分別人口の推移



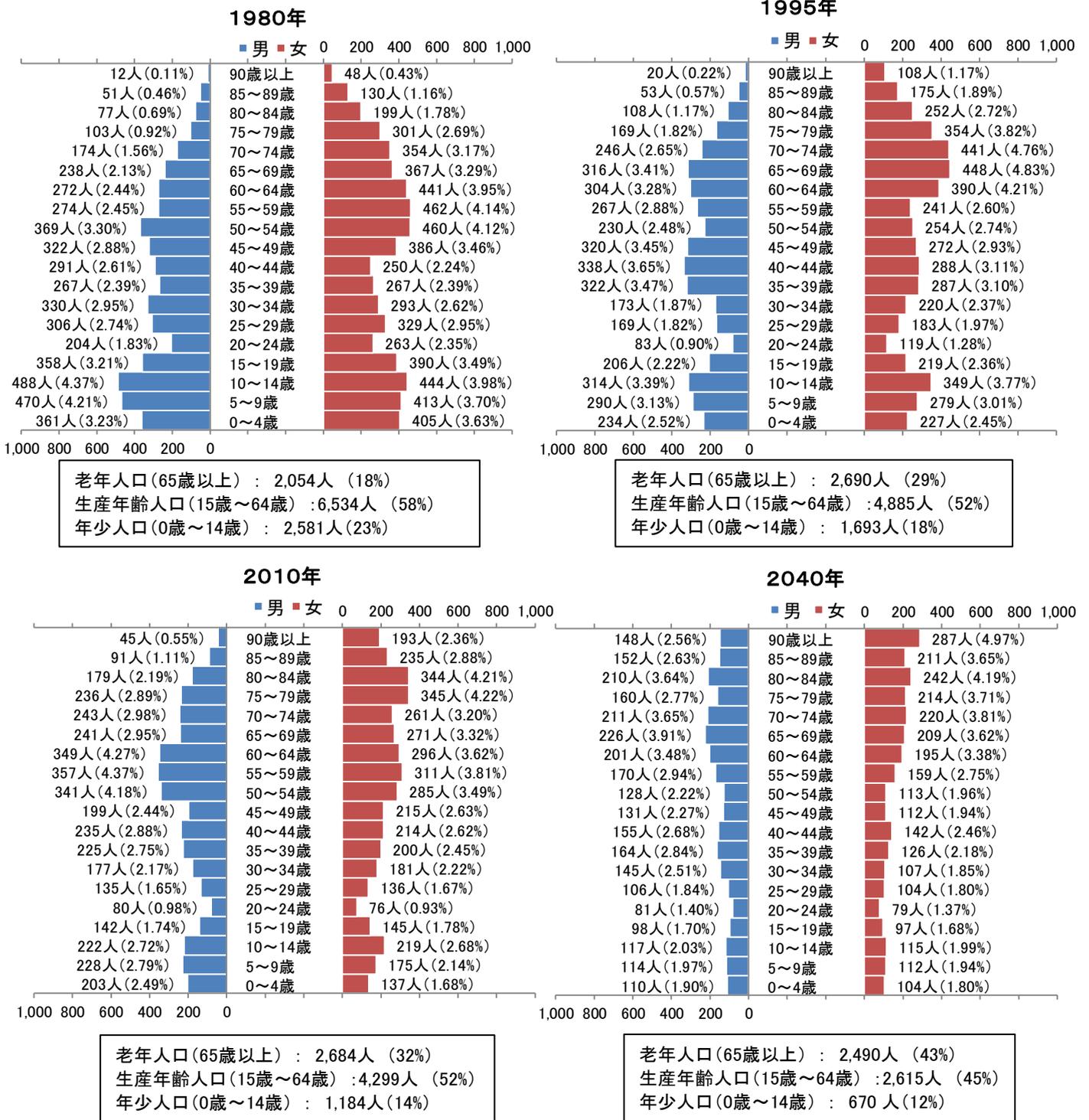
※年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上

※2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、

2015年以降は社人研推計値

(3) 年齢別人口の推移 (人口ピラミッド)

本町の人口ピラミッドの推移を見ると、1980年(昭和55年)は、年少人口が老年人口より多いひょうたん型であるといえるが、1995年(平成7年)以降、少子高齢化の進展により、ピラミッドの形状が大きく歪み始める。2040年(平成52年)には、全体的に細くなって、不安定な形状となっており、本来のピラミッドの形状とは言えない状況である。

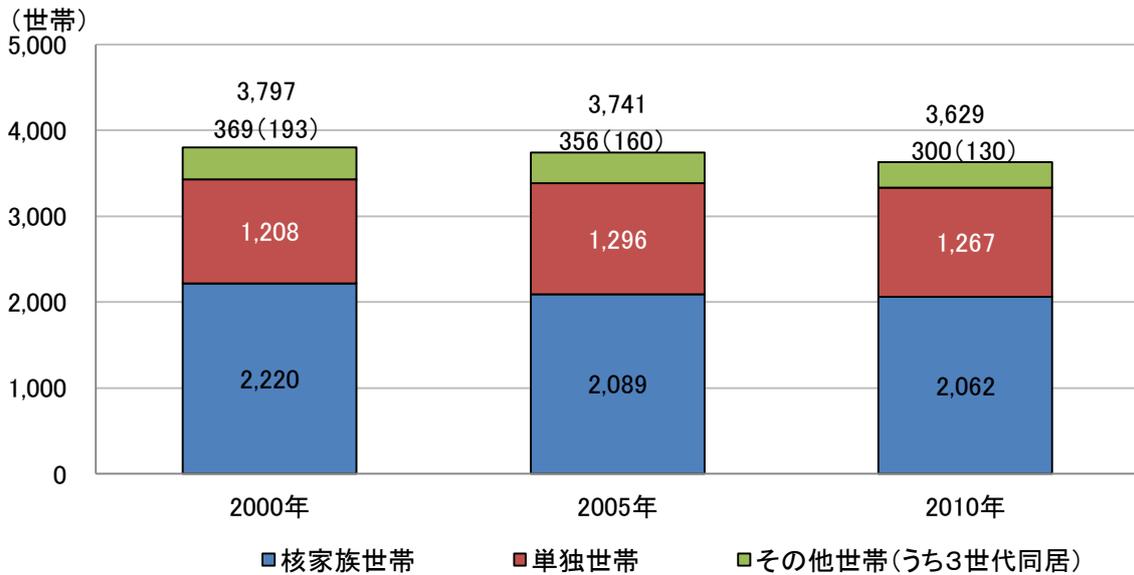


※地域経済分析システム

(4) 家族類型別一般世帯数の推移

2000年（平成12年）から2010年（平成22年）の家族類型別一般世帯数の推移を全世帯に占める割合で見ると、核家族世帯は約6割で横ばい、単独世帯は約3割で微増している。一方、3世代同居世帯は、全世帯の1割にも満たない状況が続いている。

家族類型別一般世帯数の推移



単独世帯：一人で生活している人

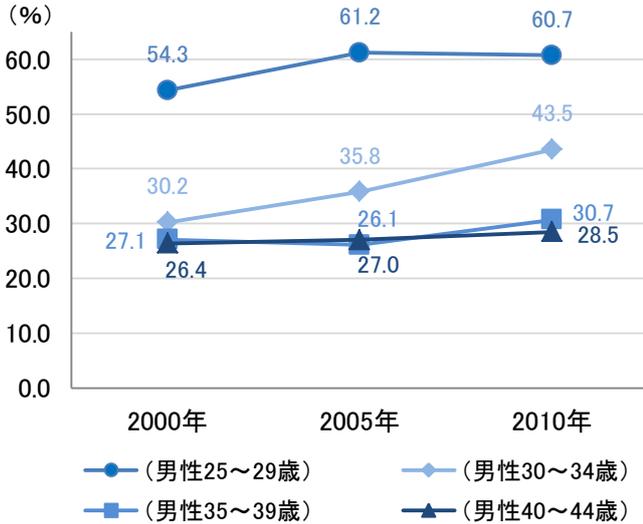
核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女

※国勢調査

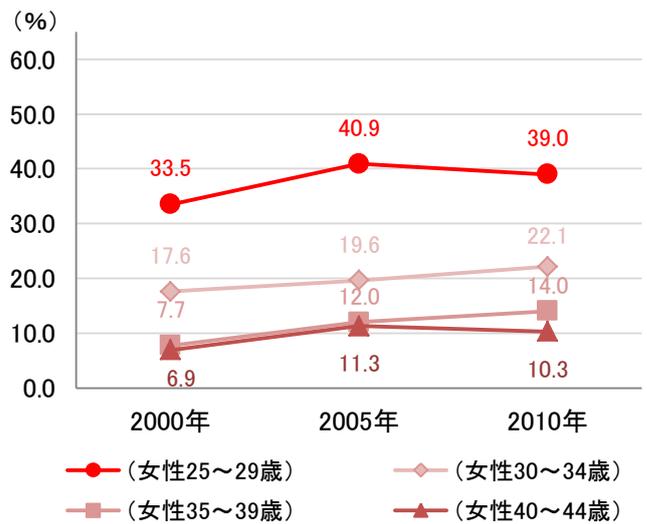
(5) 未婚率の推移

2000年（平成12年）から2010年（平成22年）の本町の年代別・男女別未婚率（人口に占める未婚者の割合）の推移を見ると、男女とも年々増加傾向にある。各年代において、男性の方が、未婚率が高くなっている。特に男性30～34歳の未婚率が大きく上昇している。

男性・年代別未婚率の推移(喜界町)

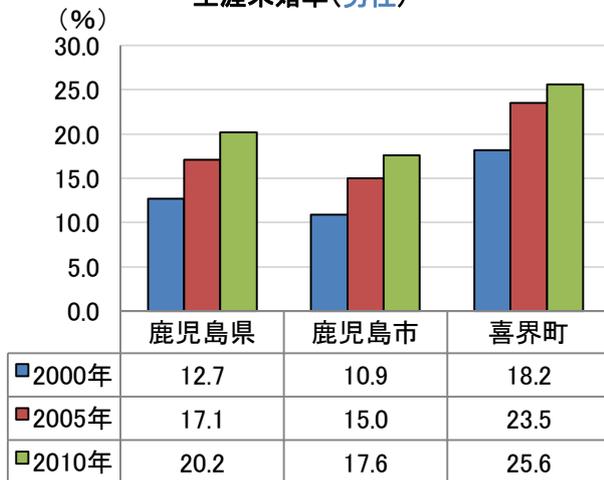


女性・年代別未婚率の推移(喜界町)

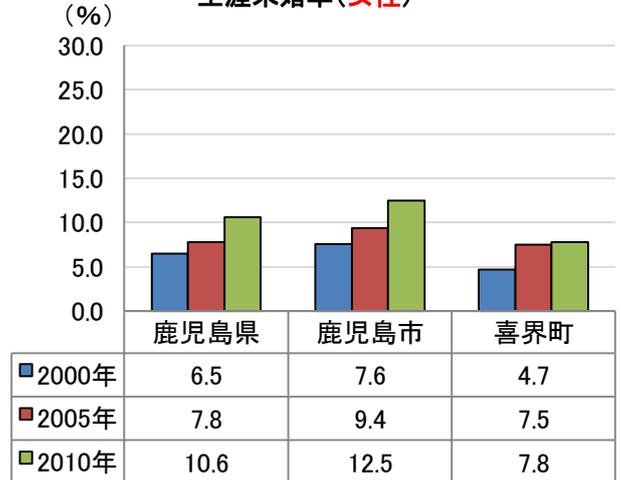


※国勢調査

生涯未婚率(男性)



生涯未婚率(女性)



※国勢調査

生涯未婚率：

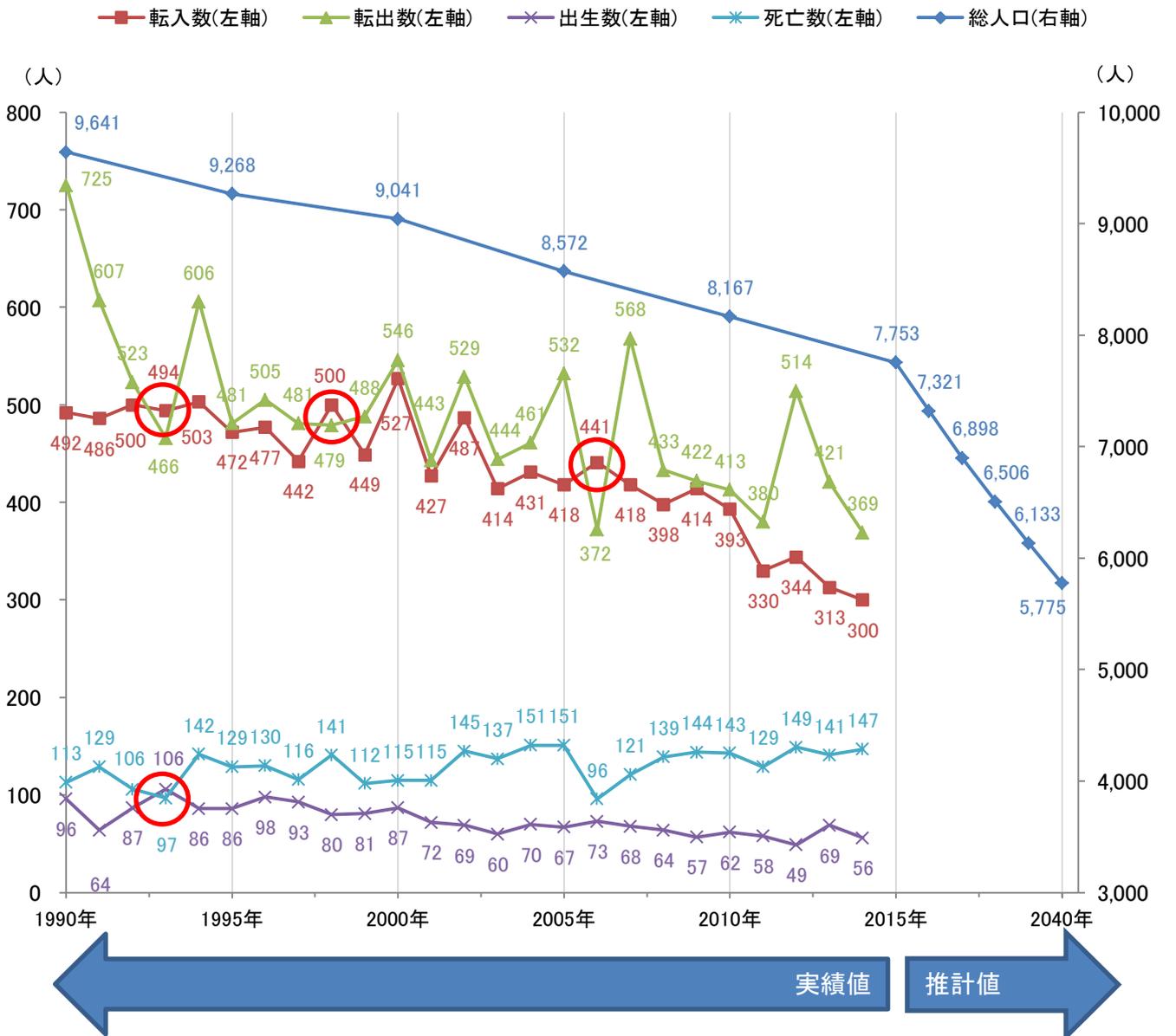
「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではないが、50歳で未婚の人は将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

(6) 出生・死亡、転入・転出の推移

1990年（平成2年）以降の出生数・死亡数を見ると、1993年（平成5年）は、出生数が死亡数を上回る「自然増」となっているが、その他の年は、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっている。

転入数・転出数を見ると、1993年、1998年（平成10年）、2006年（平成18年）に、転入数が転出数を上回る「社会増」となっているが、2007年（平成19年）以降は、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いている。

出生数・死亡数/転入数・転出数



※地域経済分析システム

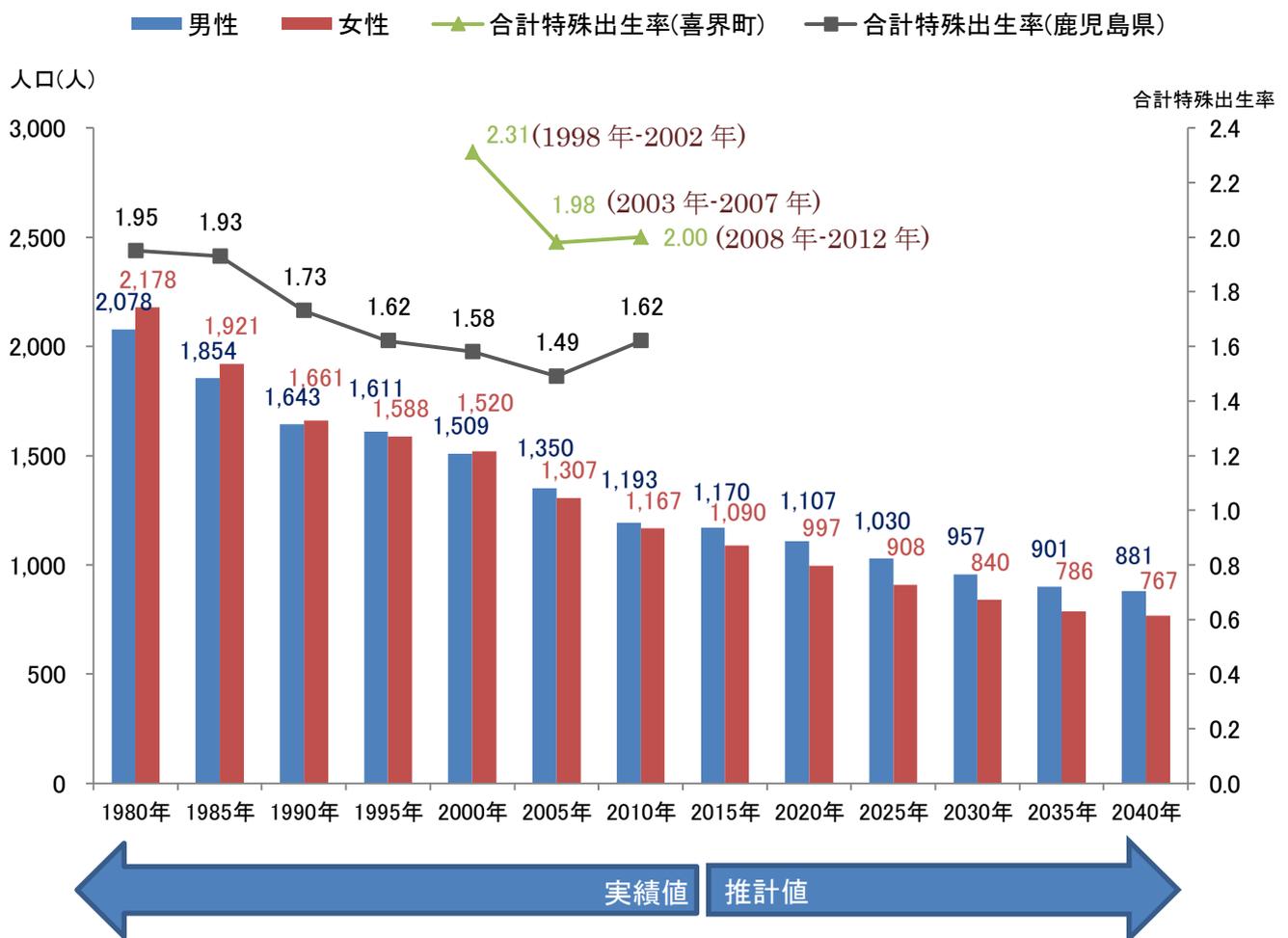
(7) 合計特殊出生率と男女別人口（15～49歳）の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す「合計特殊出生率」の推移を見ると、1998年-2002年の2.31から、2003-2007年は1.98に大きく減少し、2008-2012年は2.00とほぼ横ばいとなっている。

鹿児島県全体の2010年（平成22年）の合計特殊出生率は、1.62で本町の合計特殊出生率は鹿児島県を上回っているが、人口を維持するために必要とされる水準（人口置換水準）である2.07はやや下回っている。

また、15歳から49歳の男性人口と女性人口を見ると、1980年代は女性人口が男性人口より多く、1990年代に拮抗し、2005年（平成17年）以降は男性人口が女性人口より多くなっている。

合計特殊出生率と人口推移(15～49歳)



※喜界町の合計特殊出生率については、5年間毎の数値の推移とする。

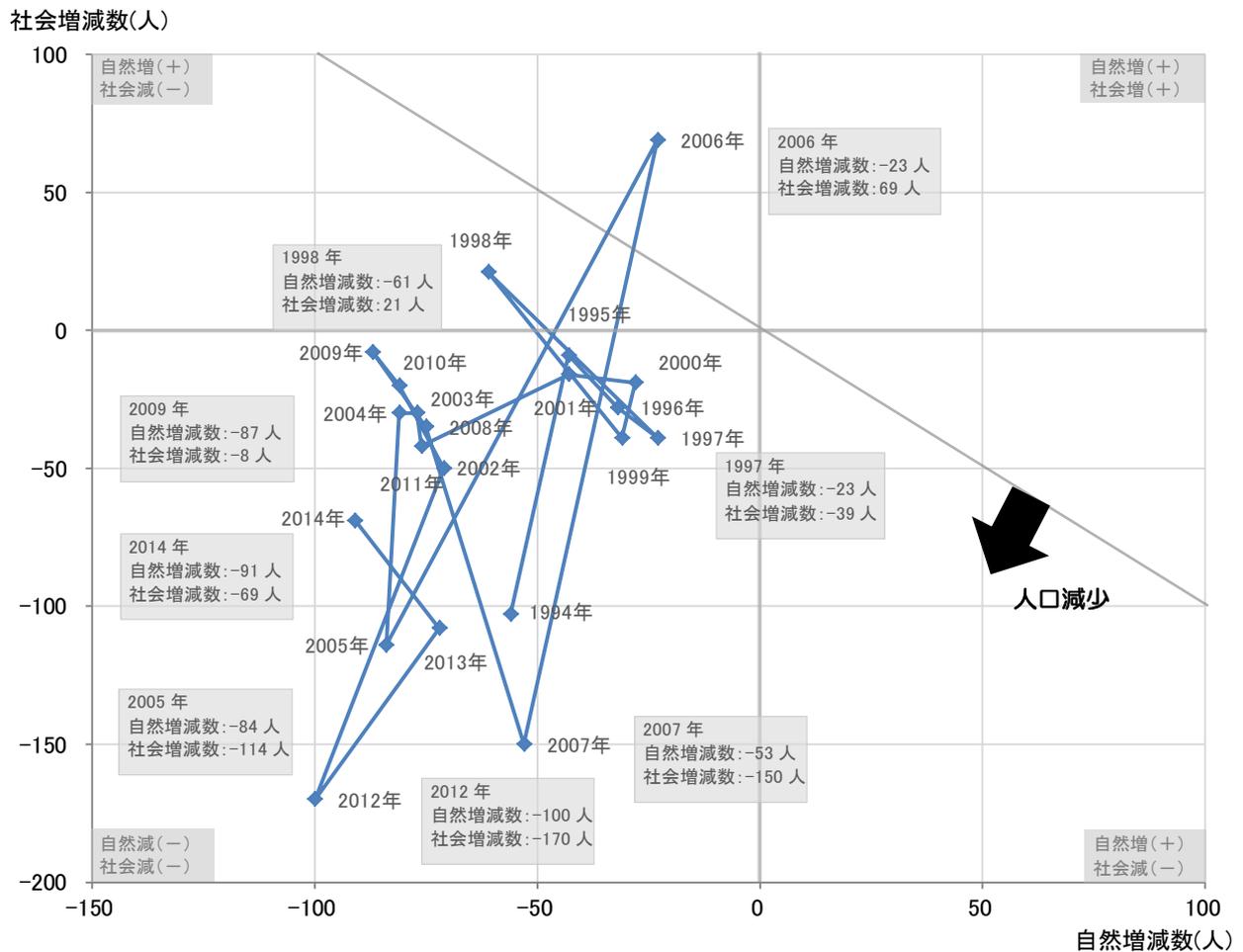
※地域経済分析システム

(8) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減・社会増減の推移を見ると、2006年（平成18年）は、社会増が最も大きく、グラフが左斜め45度線の上であり、総人口が増加した年である。これは、自衛隊喜界島通信所の完成による自衛隊員の増加等が影響していると考えられる。

一方、2012年（平成24年）は、自然減、社会減がともに大きくマイナスで、散布図内で最も人口が減少している年である。これは、町内の小中学校の統廃合による教職員及びその家族等の減少が起因していると考えられる。

自然増減・社会増減の推移(散布図)



※縦軸：自然増減数（出生数－死亡数）
 横軸：社会増減数（転入数－転出数）
 ※地域経済分析システムデータより作成

(9) 人口移動の状況

①年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）の5年刻みでの5歳階級別純移動数（転入数 - 転出数）の推移を見ると、（10～14歳→15～19歳）、（15～19歳→20～24歳）に大きく減少し、（20～24歳→25～29歳）から（30～34歳→35～39歳）までに増加している。（10～14歳→15～19歳）、（15～19歳→20～24歳）の転出超過は、島外への進学等が影響していると考えられる。（20～24歳→25～29歳）から（30～34歳→35～39歳）の転入超過については、雇用の低迷と不安定化など就職環境の厳しさが反映していると考えられる。

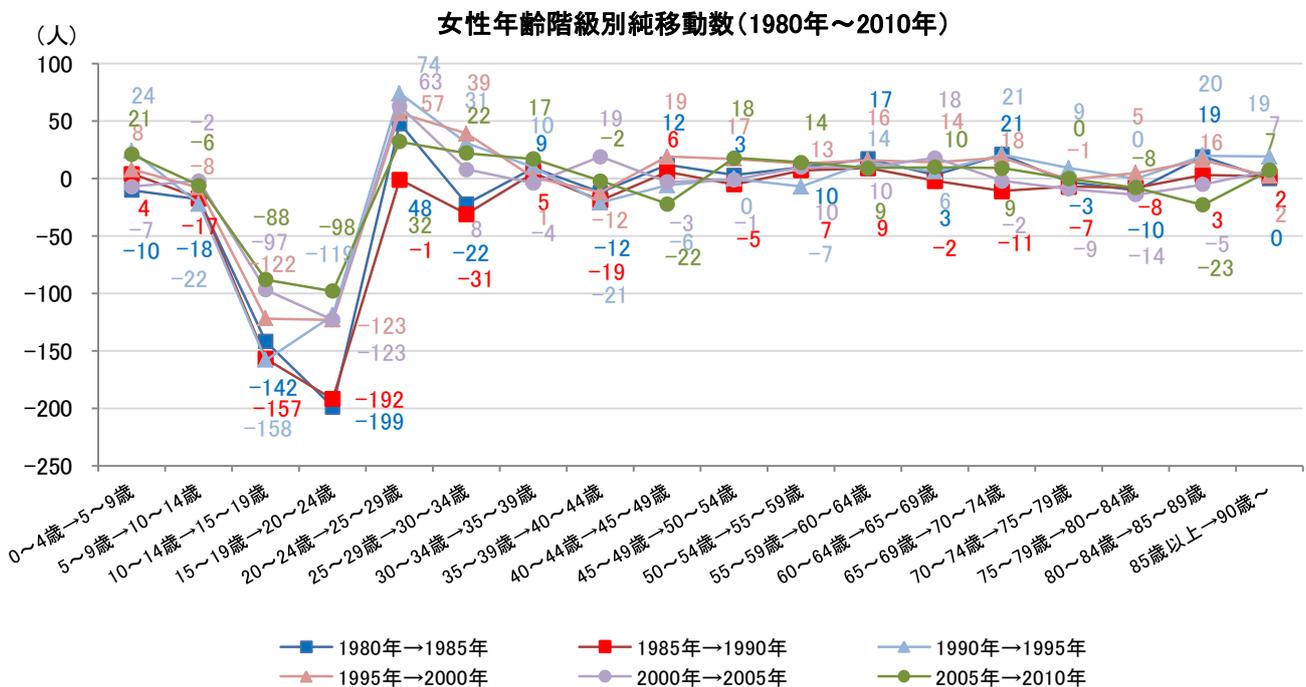
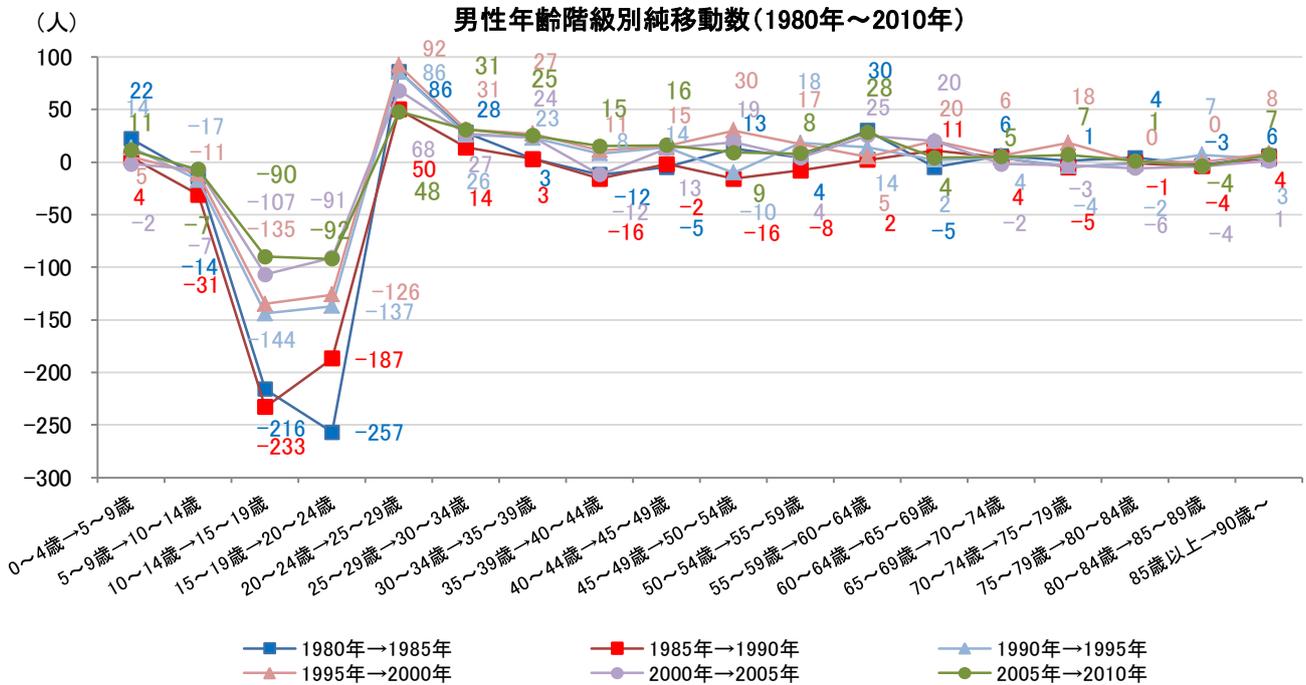
鹿児島県喜界町 年齢階級別純移動数の時系列分析



【出典】
 総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

※地域経済分析システム

1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）の5年刻みの男女別5歳階級別純移動数（転入数 - 転出数）の推移を見ると、男性は、20代後半から40代前半にかけて転入超過が増加傾向にある。女性は、40代前半から50代前半の転入超過が増加している。



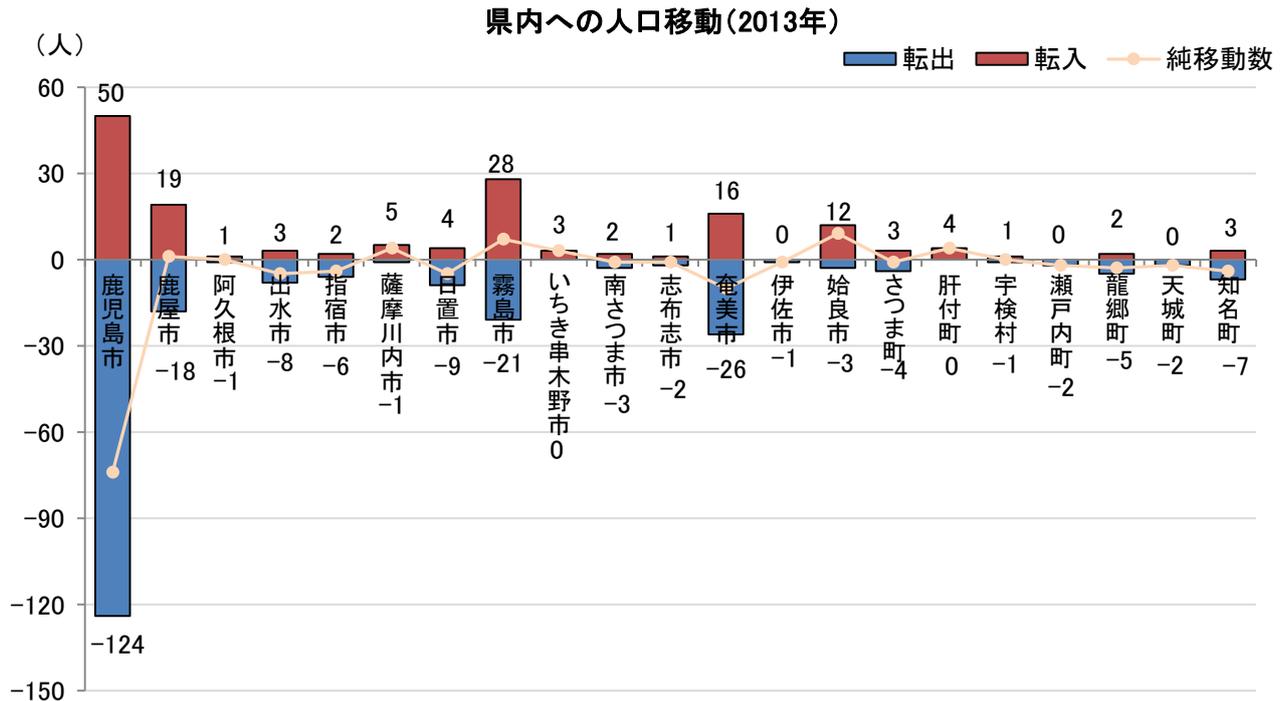
※地域経済分析システムデータより作成

②県内・県外への人口移動

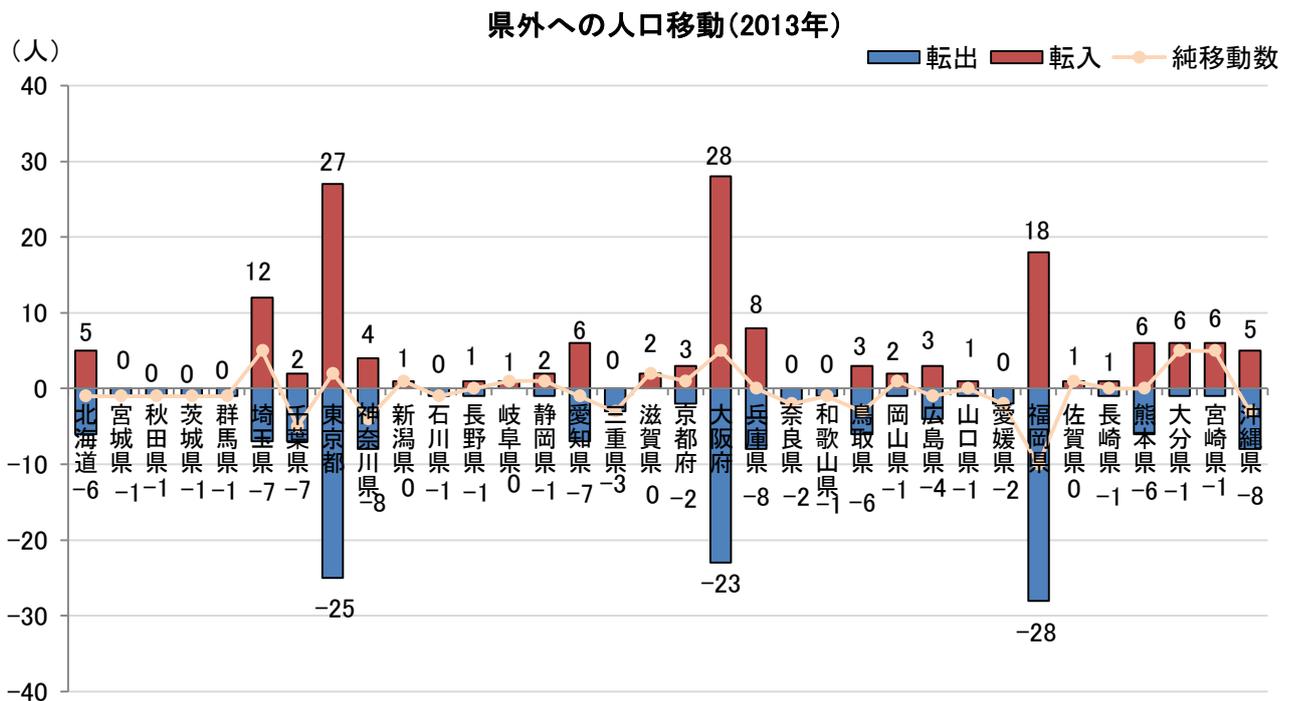
2013年（平成25年）の人口移動を見ると、県内への移動は、転入、転出とも鹿児島市が最も多くなっている。その他、霧島市、鹿屋市、奄美市が主な転入元、転出先となっている。

県外へ移動は、転入・転出とも大阪府・東京都・福岡県と主要都市のある都府県の移動が多くなっている。

転出者の約6割が県内への移動となっており、近隣への転勤、進学、就職が多くなっている。



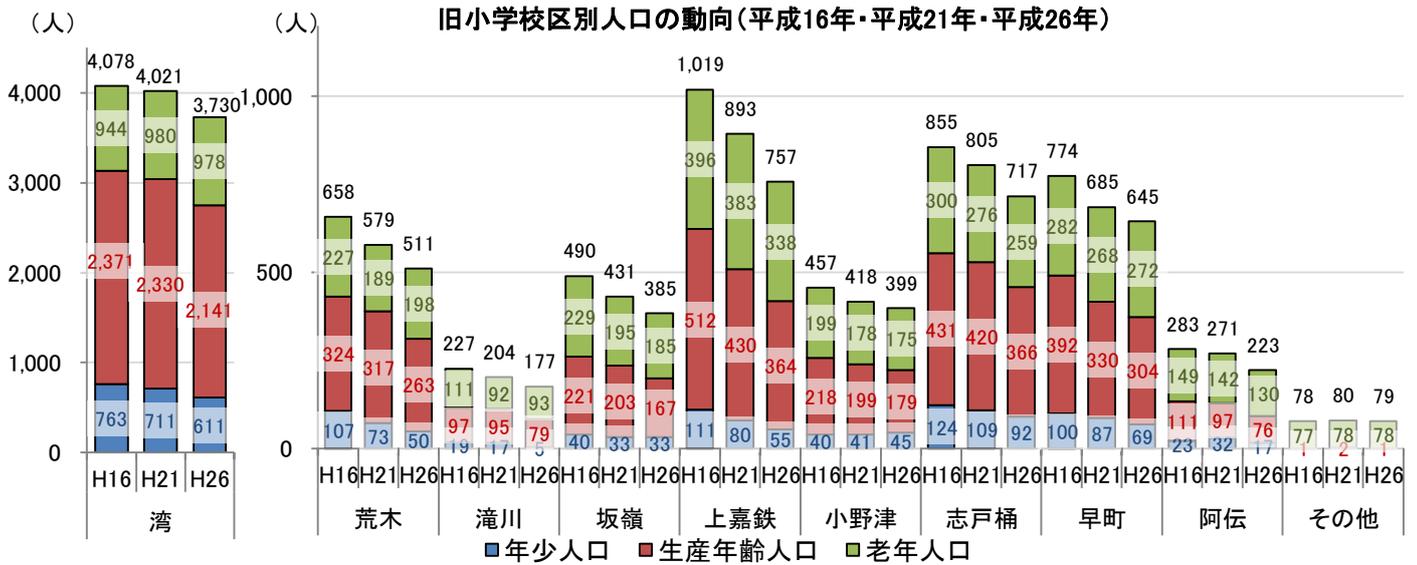
※県の分析用基礎データ



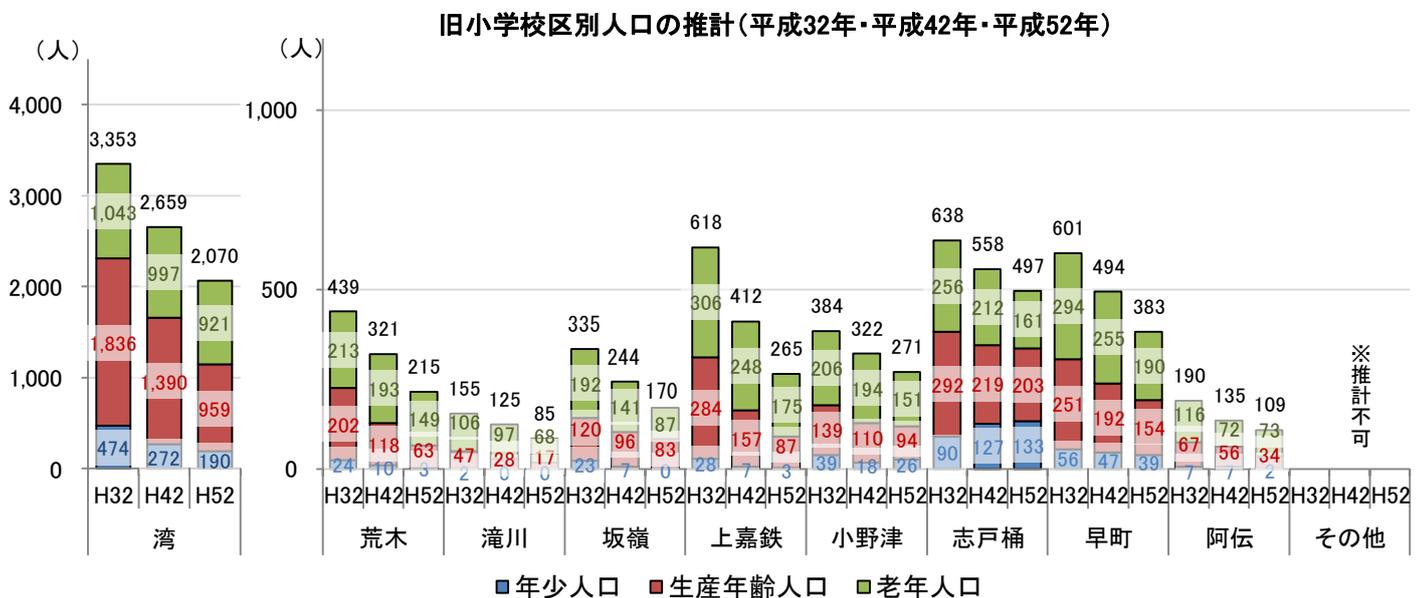
(10) 旧小学校区別の年齢階級別人口

旧小学校区別の年齢階級別人口を見ると、2014年（平成26年）の総人口は、湾が最も多く、全体の約5割（3,730人）を占めている。

2040年（平成52年）の推計を2014年と比較すると、総人口は、小野津、志戸桶が約3割減、湾、早町が約4割減、滝川、阿伝が約5割減、荒木、坂嶺、上嘉鉄が約6割減と推計される。一方で、志戸桶の年少人口は年々増加すると推計されている。



※住民基本台帳データ

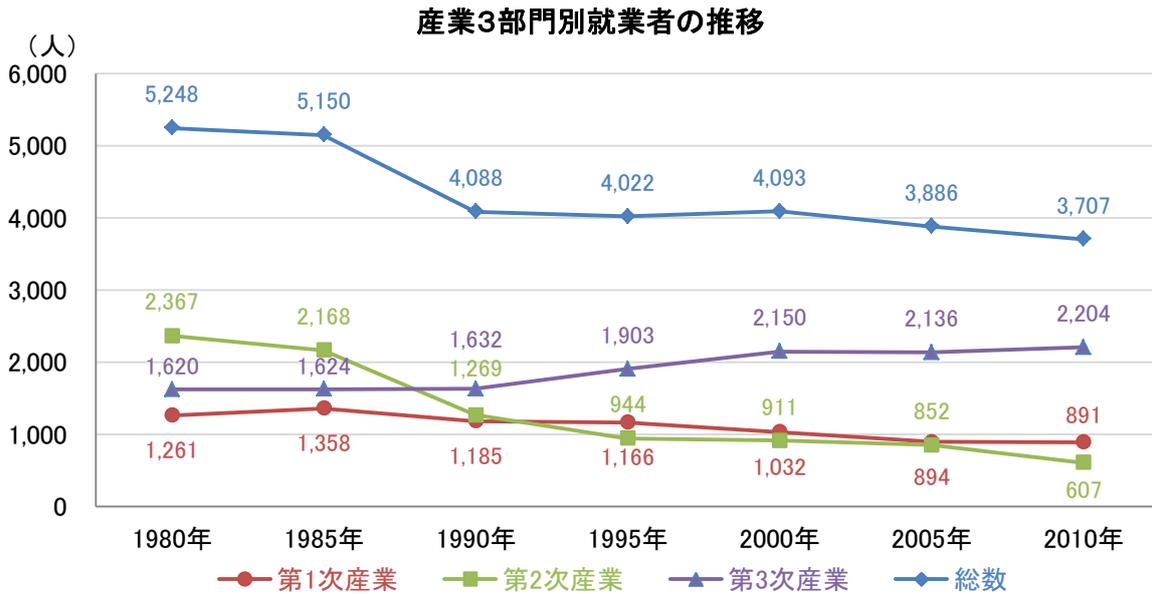


※H21・H26 住民基本台帳データより5歳階級センサス変化率法にて推計

(11) 雇用や就業等に関する分析

①産業別就業者の推移

1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）の就業者数の推移を見ると、就業者総数の減少が続いている。産業別に見ると、第1次産業、第2次産業は、年々減少しており、特に、第2次産業については、1980年（昭和55年）からの30年間で約7割減となっている。一方、第3次産業は、年々増加傾向にある。

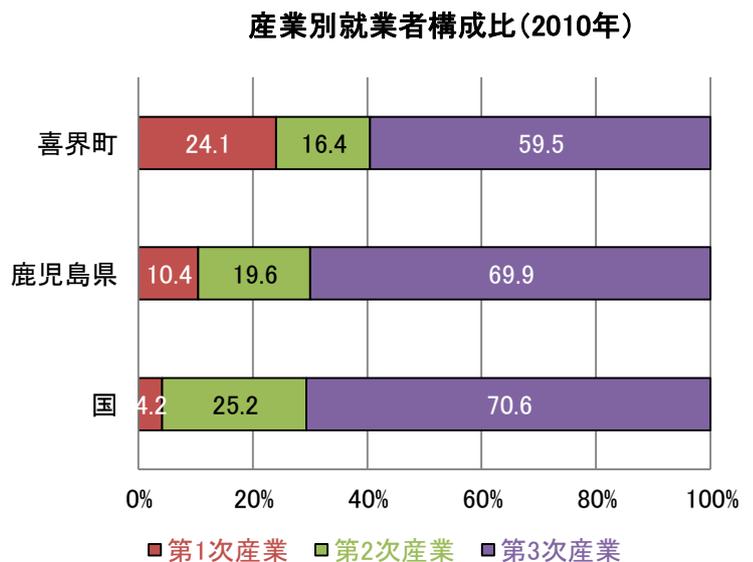


※国勢調査

②産業別就業者構成比

2010年（平成22年）の産業別就業者構成比を見ると、第3次産業の就業者の割合が最も多く、次いで第1次産業、第2次産業となっている。

第1次産業の就業者の割合は、国や県よりも高い。

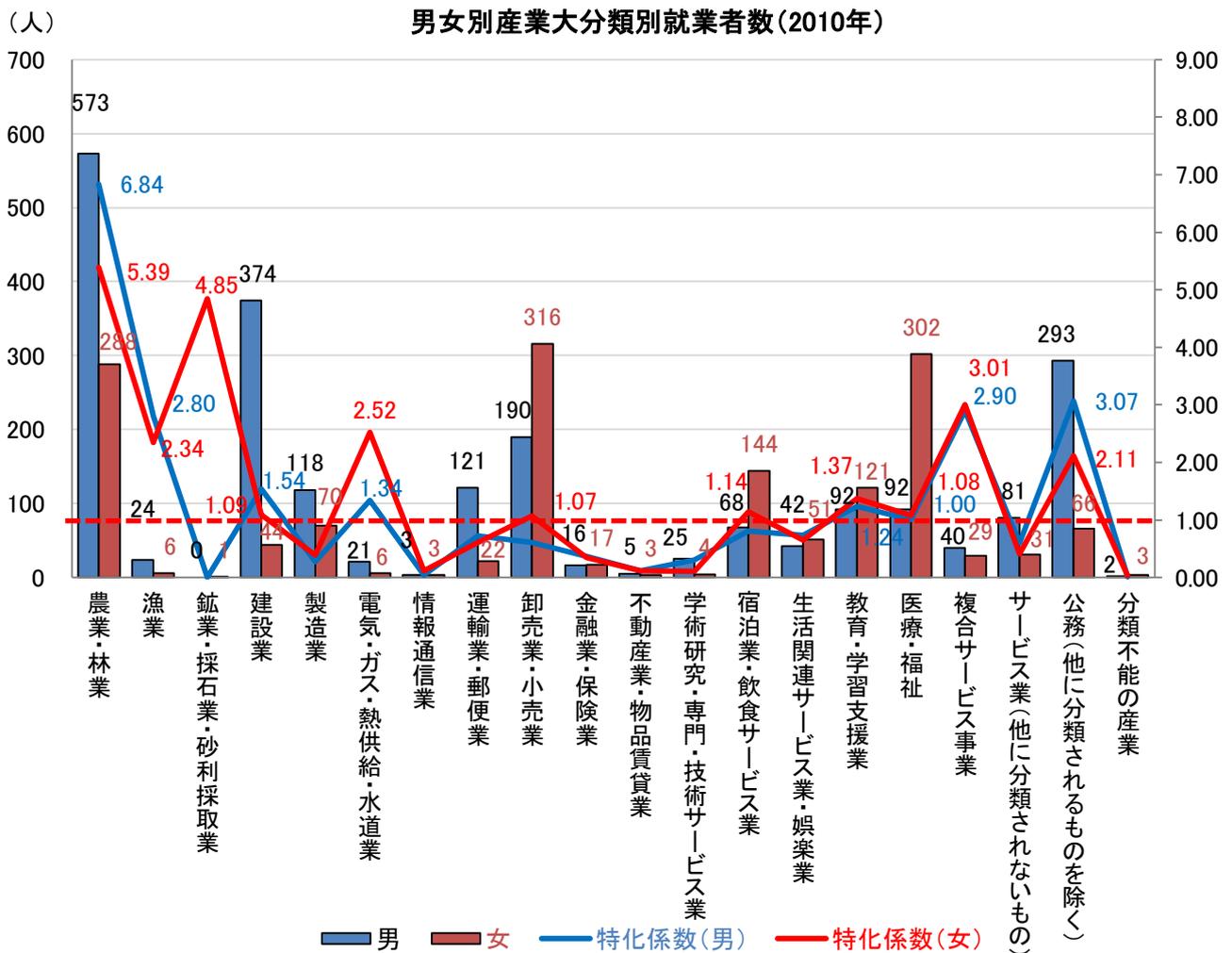


※国勢調査

③男女別産業大分類別就業者数

2010年（平成22年）の男女別産業大分類別就業者数を見ると、男性は、農業・林業の就業者が最も多くなっており、次いで、建設業、公務（他に分類されるものを除く）となっている。女性は、卸売業・小売業が最も多く、次いで、医療・福祉、農業・林業となっている。

特化係数（「本町の産業の就業者の構成比÷全国の産業の就業者の構成比」で算出）は、農業・林業が男性6.84、女性5.39と突出している。



特化係数：

特化係数とは、地域のある産業が、比較する地域と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1であれば比較する地域と同様、1以上であれば、その産業は特化していると考えられる。

④年齢階級別就業者構成比と人口

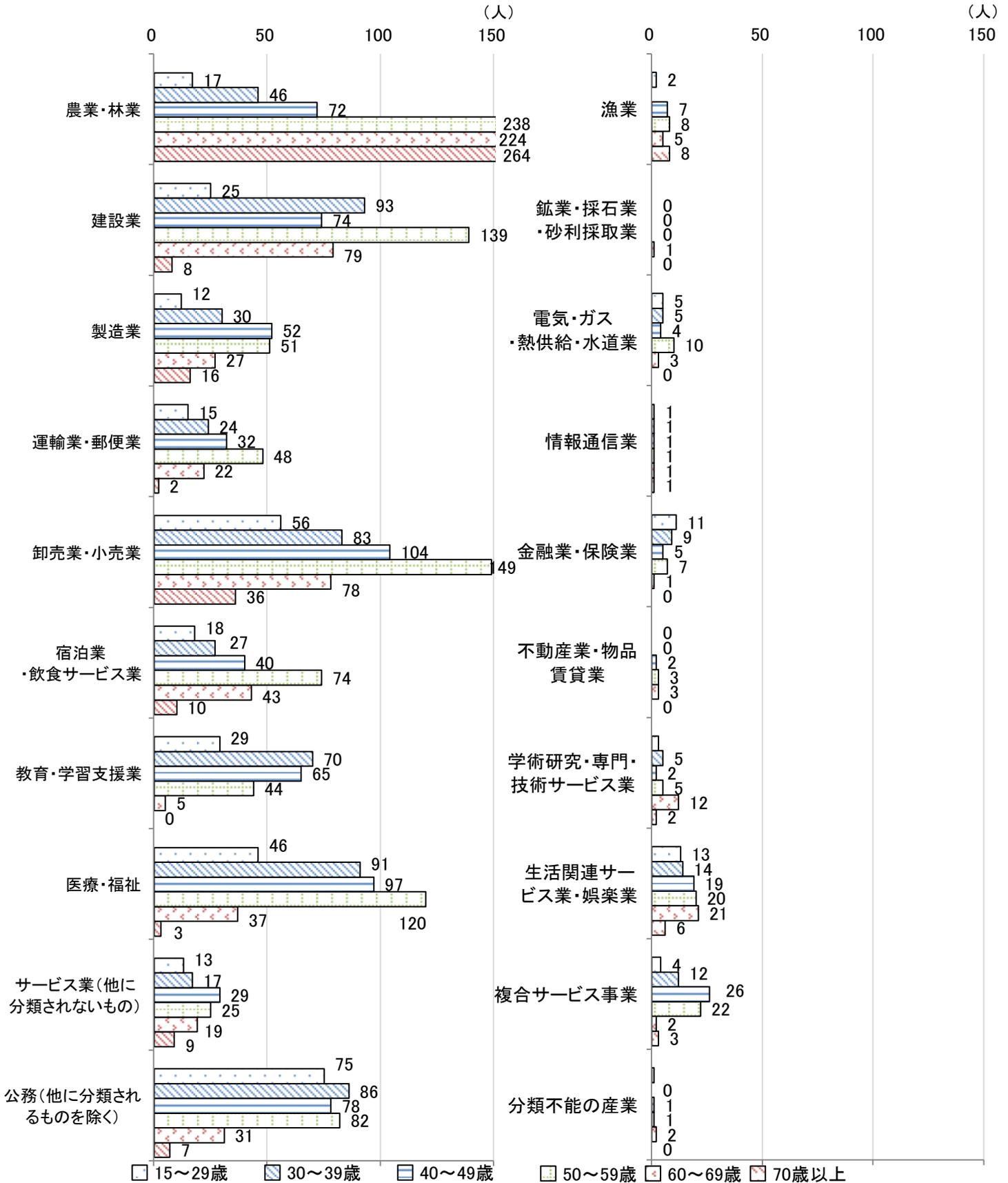
2010年（平成22年）の年齢階級別就業者の構成比を見ると、50歳以上の就業者が、農業・林業は、約80%、漁業についても約70%と第一次産業の高齢化、担い手不足が顕著となっている。

50歳未満が占める割合は、教育・学習支援業、金融業・保険業、公務（他に分類されるものを除く）が高く、60%以上となっている。

年齢階級別就業者構成比(2010年)



年齢階級別就業者数(2010年)



※国勢調査

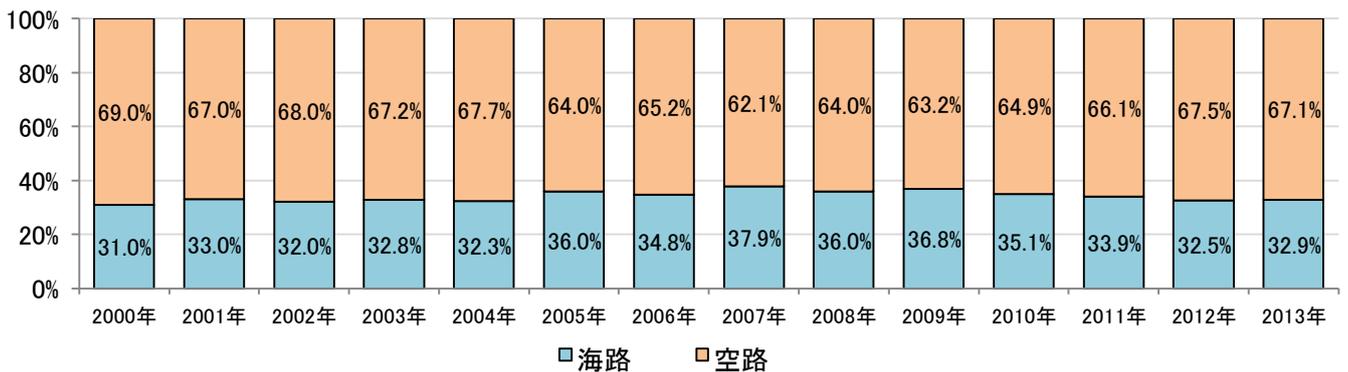
(12) 年間入込客数に関する分析

2000年（平成12年）から2013年（平成25年）の年間入込客数の推移を見ると、2005年（平成17年）をピークに減少傾向となっている。また、年別海空路別入込客数構成比を見ると各年約6～7割が空路を利用している。月別に見ると、夏季休暇にあたる8月が最も多くなっているが、2009年（平成21年）は、7月が最も多くなっている。これは、皆既日食関連イベントの開催の影響と考えられる。

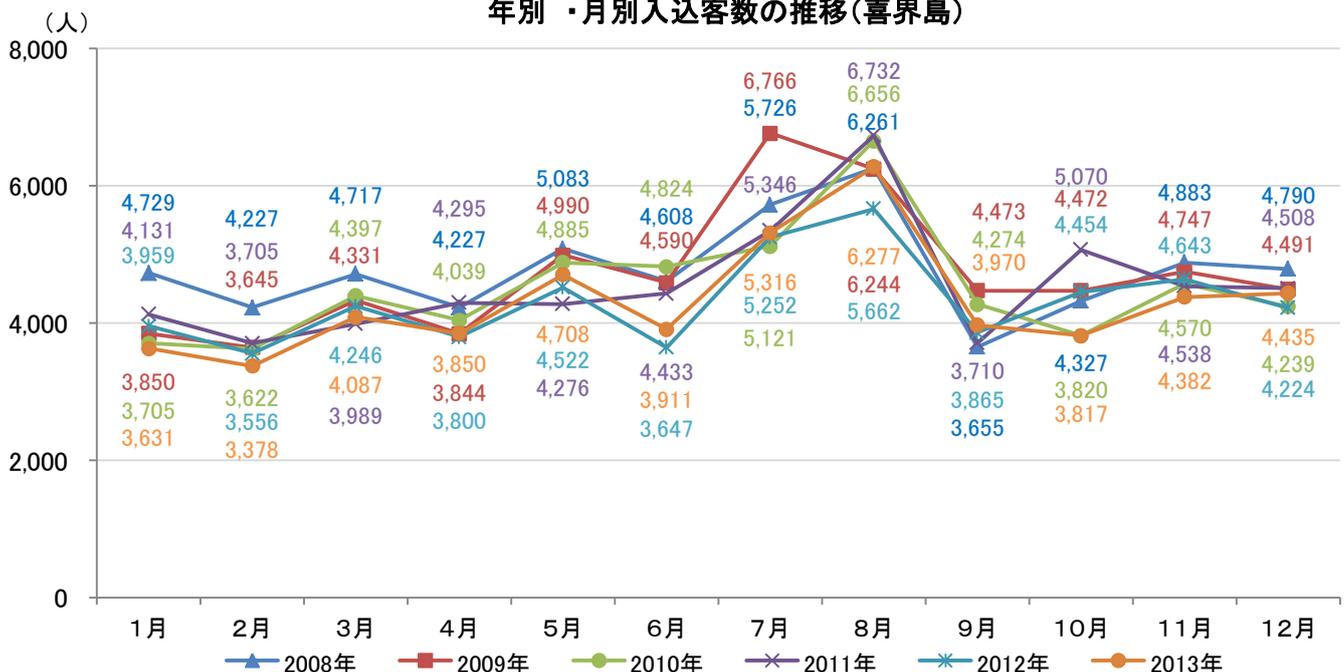
年別入込客数(推計)の推移



年別海空路別入込客数構成比



年別・月別入込客数の推移(喜界島)



※奄美群島観光の動向より 奄美群島観光物産協会 鹿児島県大島支庁

2. 将来の人口の推計と分析

(1) 推計パターンとシミュレーションの概要

国の示すそれぞれのパターン、シミュレーションの概要は、次の通りである。

パターン1: (社人研推計準拠)

主に 2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、2010 年（平成 22 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年（平成 27 年）以降 2040 年（平成 52 年）まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年（平成 17 年）→2010 年（平成 22 年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000 年（平成 12 年）→2005 年（平成 17 年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035 年（平成 47 年）～2040 年（平成 52 年）まで一定と仮定。

パターン2: 日本創成会議推計準拠

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の 2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の推計値から縮小せずに、2035 年（平成 47 年）～2040 年（平成 52 年）まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

シミュレーション1

仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

シミュレーション2

仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

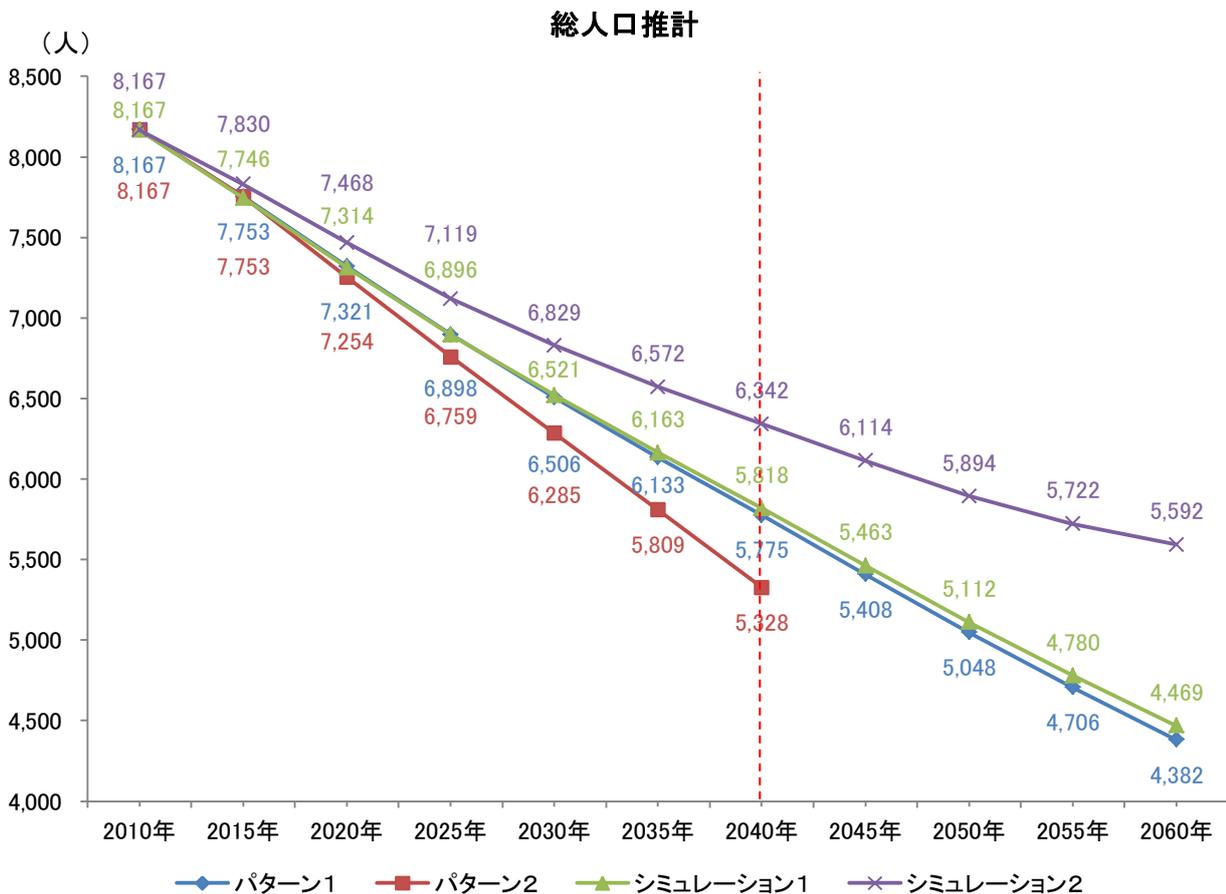
※人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる水準。

(2) 将来推計とシミュレーション結果の分析

①総人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による2040年（平成52年）の総人口は、それぞれ5,775人、5,328人となっており、447人の差が生じている。本町は、2007年（平成19年）以降、転出が転入を上回る社会減となっているため、全国の移動総数が、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

シミュレーション1、2で2040年（平成52年）の総人口を見ると、それぞれ5,818人、6,342人となっており、パターン1と比較すると、43人、567人増加している。シミュレーション1、2を比較すると、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーション2の推計では、524人増加していることから、人口移動の影響度（社会増減の影響度）が大きいことが分かる。



※地域経済分析システム

※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定。（日本創成会議推計準拠）

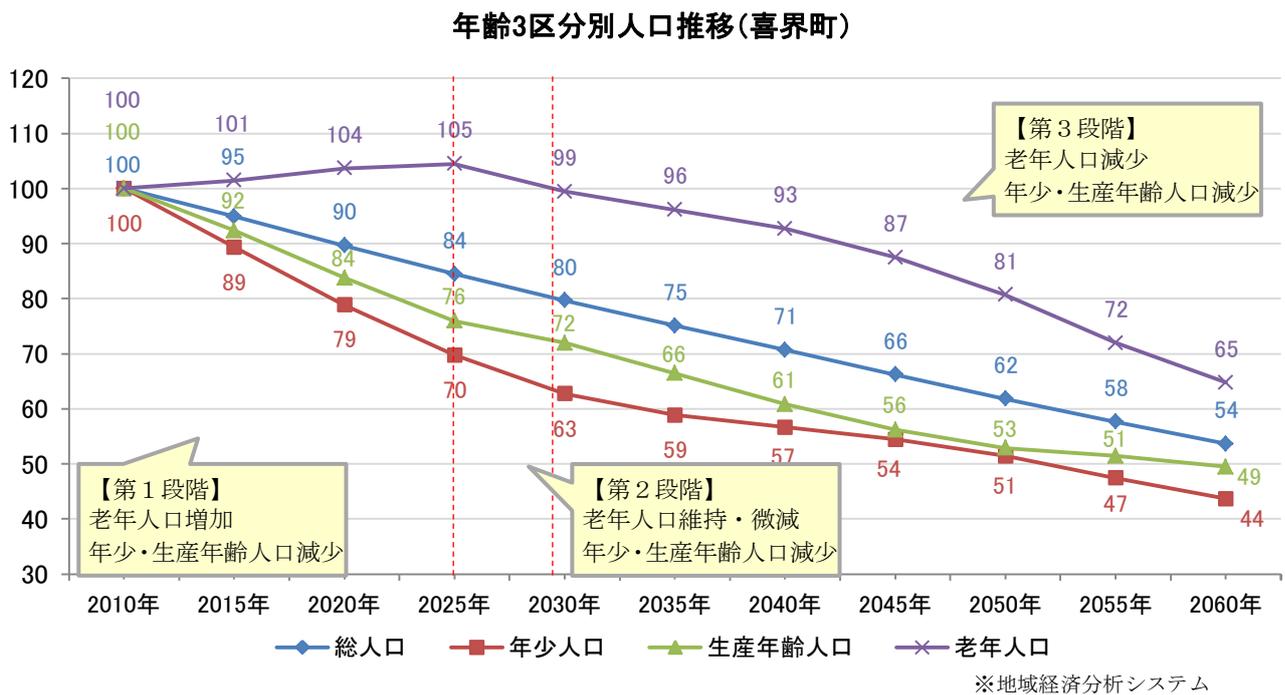
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

②人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

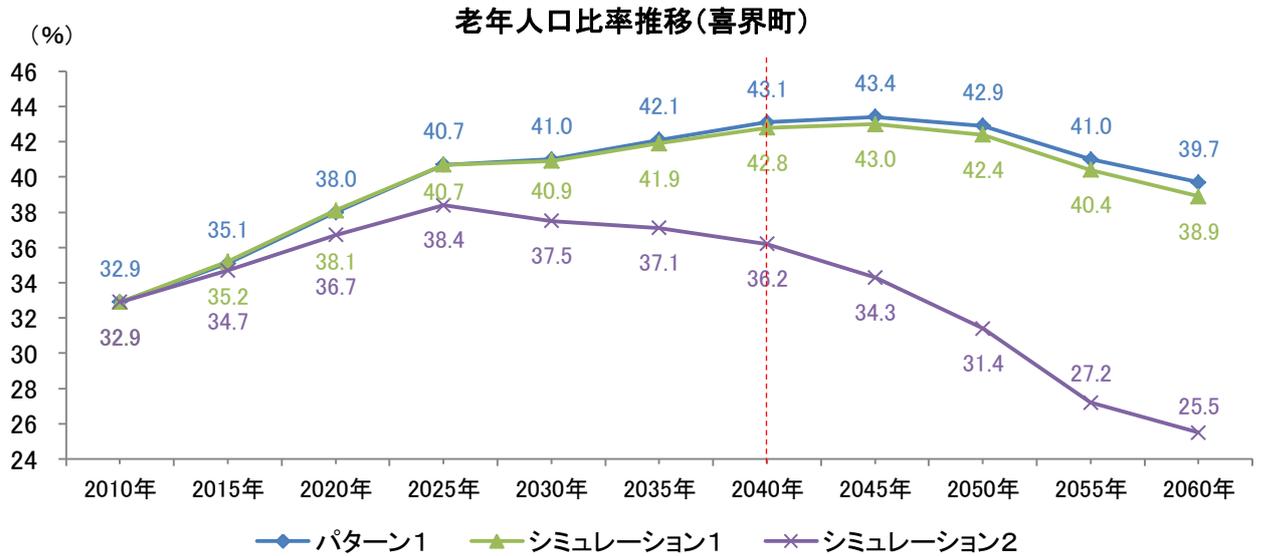
社人研推計（パターン1）で本町の人口減少段階を分析すると、2025年（平成37年）までは、「第1段階」に該当し、2025年から2030年（平成42年）頃までが「第2段階」、以降は全ての年齢階級で人口が減少する「第3段階」となると予想される。



③ 老年人口比率の分析

パターン1とシミュレーション1、2で老年人口比率を見ると、パターン1とシミュレーション1は、2040年(平成52年)を超えても老年人口比率は上昇を続け、2045年(平成57年)をピークに低下している。

一方、シミュレーション2では、その人口構造の高齢化抑制の効果が2025年(平成37年)頃から現れ始め、約38%でピークになり、その後、低下している。



※地域経済分析システム

④人口増減状況の分析

年齢3区分ごとの2010年（平成22年）から2040年（平成52年）の増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1は、年少人口（0～14歳）の減少率は小さくなるが、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）は、それほど大きな差は見られない。

一方、シミュレーション2は、生産年齢人口の減少率が小さくなり、老年人口減少率が大きくなっている。また、20-39歳女性人口は、増加に転じている。

推計結果ごとの人口増減率

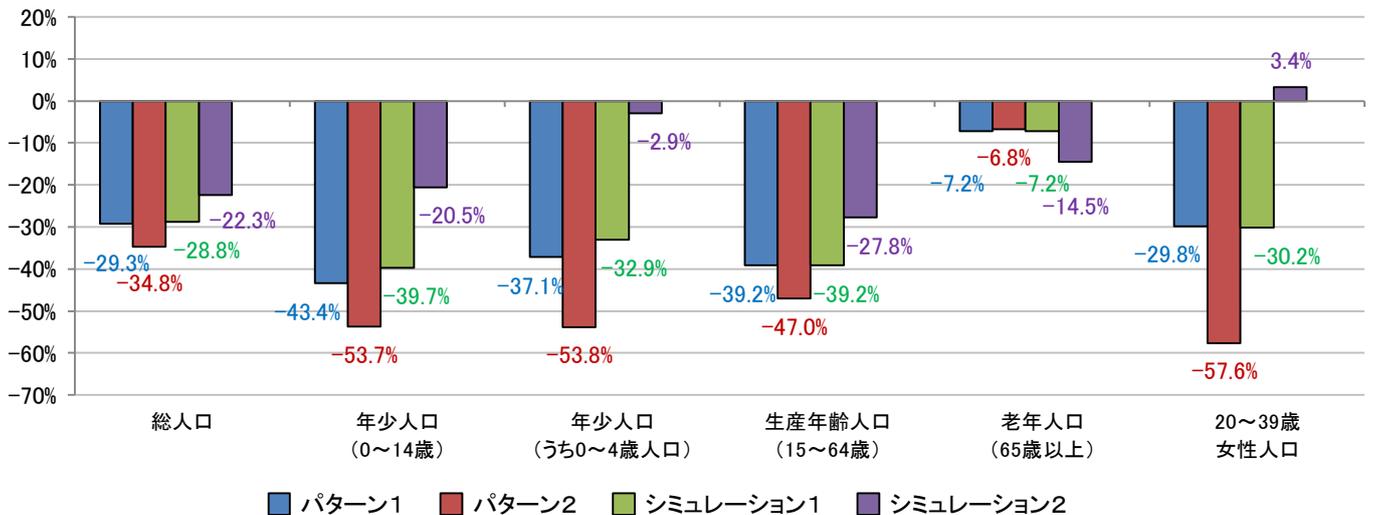
単位:人

		総人口	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	20-39歳 女性人口
			うち 0～4歳人口				
2010年	現状値	8,167	1,184	340	4,299	2,684	593
2040年	パターン1	5,775	670	214	2,615	2,490	416
	シミュレーション1	5,818	714	228	2,614	2,490	414
	シミュレーション2	6,342	941	330	3,105	2,296	613
	パターン2	5,328	548	157	2,279	2,501	251

		総人口	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	20-39歳 女性人口
			うち 0～4歳人口				
2010年→ 2040年 増減率	パターン1	-29.3%	-43.4%	-37.1%	-39.2%	-7.2%	-29.8%
	シミュレーション1	-28.8%	-39.7%	-32.9%	-39.2%	-7.2%	-30.2%
	シミュレーション2	-22.3%	-20.5%	-2.9%	-27.8%	-14.5%	3.4%
	パターン2	-34.8%	-53.7%	-53.8%	-47.0%	-6.8%	-57.6%

※ワークシートデータより作成

推計結果ごとの2010年～2040年の人口増減率



※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。（社人研推計準拠）
 パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定。（日本創成会議推計準拠）
 シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。
 シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

⑤自然増減、社会増減の影響度の分析

本町は、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となる。

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040年)	1	龍郷町	宇検村、十島村	始良市			4 (9.3%)
	2		湧水町、鹿屋市、 喜界町 、薩摩川内市、屋久島町	鹿児島市、霧島市、日置市、東串良町			9 (20.9%)
	3	知名町、和泊町	与論町、中種子町、三島村、伊佐市、さつま町、曾於市、志布志市、天城町	大和村、肝付町、大崎町、阿久根市、出水市、南九州市、指宿市、南さつま市、いちき串木野市	枕崎市		20 (46.5%)
	4		西之表市、瀬戸内町、奄美市、南種子町、長島町、南大隅町、錦江町、徳之島町	垂水市、伊仙町			10 (23.3%)
	5						
	総計	3 (7%)	23 (53.5%)	16 (37.2%)	1 (2.3%)		43 (100%)

※地域経済分析システム

※自然増減の影響度：

シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、115%以上

－社会増減の影響度：

シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、130%以上

(3) 独自推計による将来推計とシミュレーション結果の分析

以下の仮定を行い、国から提供されるワークシートを活用し将来推計を行った。

独自推計①

パターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

合計特殊出生率が2030年（平成42年）までに人口置換水準（2.1）を超える2.2まで上昇し、2040年（平成52年）には、2.3となると仮定。

<移動に関する仮定>

パターン1（社人研推計）と同様（原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定。）

独自推計②

パターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が現在と同水準（2.0）で推移すると仮定。

<移動に関する仮定>

2020年～2040年までの20歳以上の生産年齢層の社会増減を、パターン1（社人研推計準拠）より5年間毎に約60人増と見込み移動率を設定、以降は2040年と同様の移動率と仮定。（男女比を1：2、女性20代～30代、男性30代～40代の層に重みを増やし移動率を設定。）

その他の年齢階級は、パターン1（社人研推計準拠）と同様。

独自推計③

パターン1（社人研推計準拠）をベースに、以下の仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が現在と同水準（2.0）で推移すると仮定。

<移動に関する仮定>

2020年～2040年までの20歳以上の生産年齢層の社会増減を、パターン1（社人研推計準拠）より5年間毎に約110人増と見込み移動率を設定、以降は2040年と同様の移動率と仮定。（男女比を1：2、女性20代～30代、男性30代～40代の層に重みを増やし移動率を設定。）

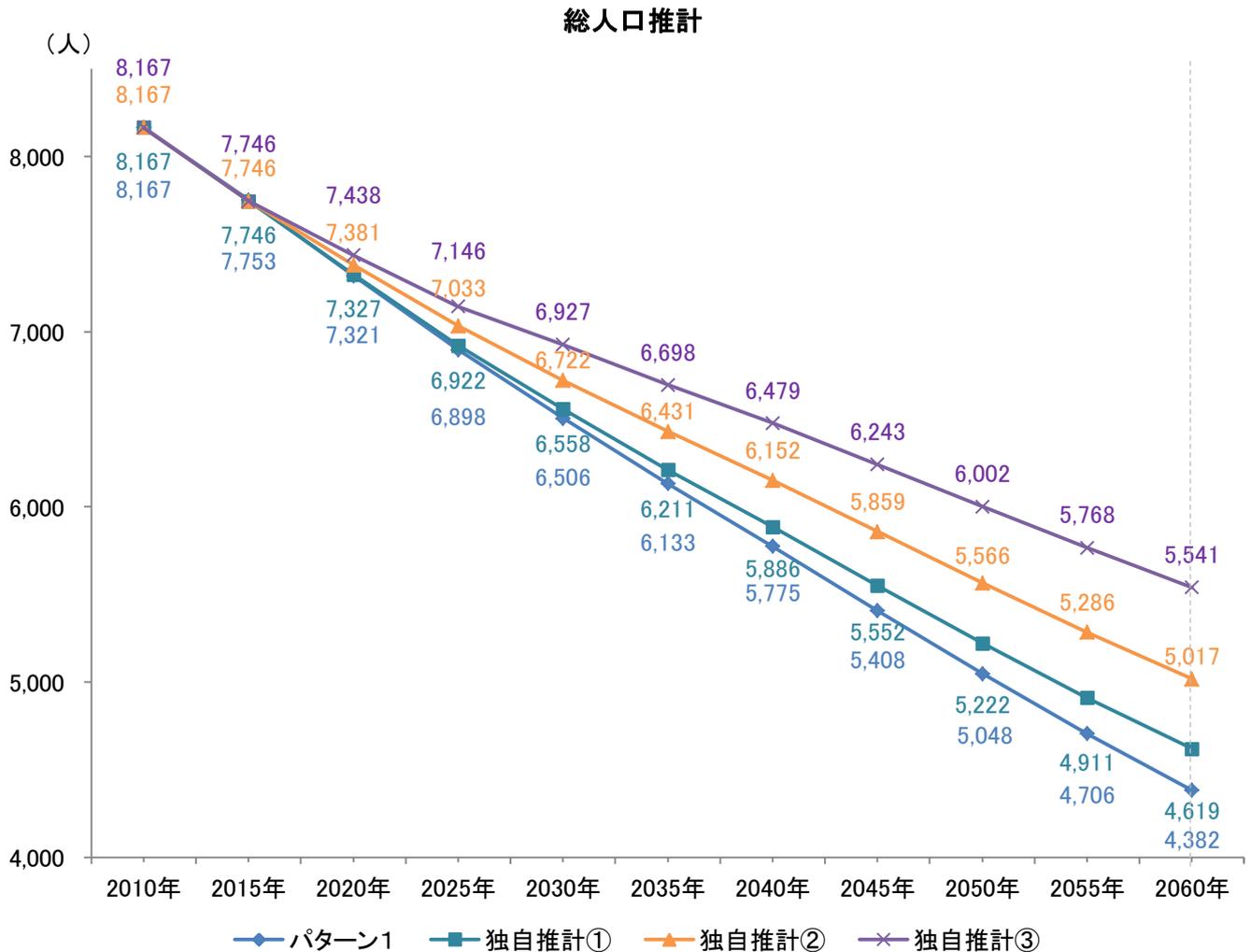
その他の年齢階級は、パターン1（社人研推計準拠）と同様。

①総人口の比較

パターン1と独自推計①の2060年(平成72年)の総人口は、それぞれ4,382人、4,619人となっており、237人の増加となる。

パターン1と独自推計②の2060年(平成72年)の総人口は、それぞれ4,382人、5,017人となっており、635人の増加となる。

パターン1と独自推計③の2060年(平成72年)の総人口は、それぞれ4,382人、5,541人となっており、1,159人の増加となる。



※ワークシートデータより作成

※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定。(社人研推計準拠)

独自推計①：＜出生・死亡＞合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)を超える2.2まで上昇し、2040年(平成52年)には、2.3となると仮定。

＜移動＞パターン1と同様。

独自推計②：＜出生・死亡＞合計特殊出生率が現在と同水準(2.0)で推移すると仮定。

＜移動＞2020年～2040年までの20歳以上の生産年齢層の社会増減を、パターン1(社人研推計準拠)より5年間毎に約60人増と見込み移動率を設定。

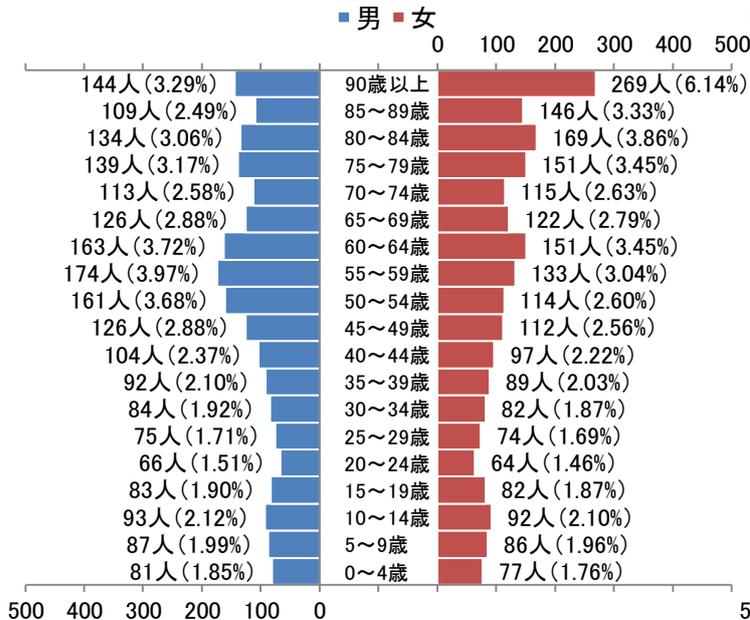
独自推計③：＜出生・死亡＞合計特殊出生率が現在と同水準(2.0)で推移すると仮定。

＜移動＞2020年～2040年までの20歳以上の生産年齢層の社会増減を、パターン1(社人研推計準拠)より5年間毎に約110人増と見込み移動率を設定。

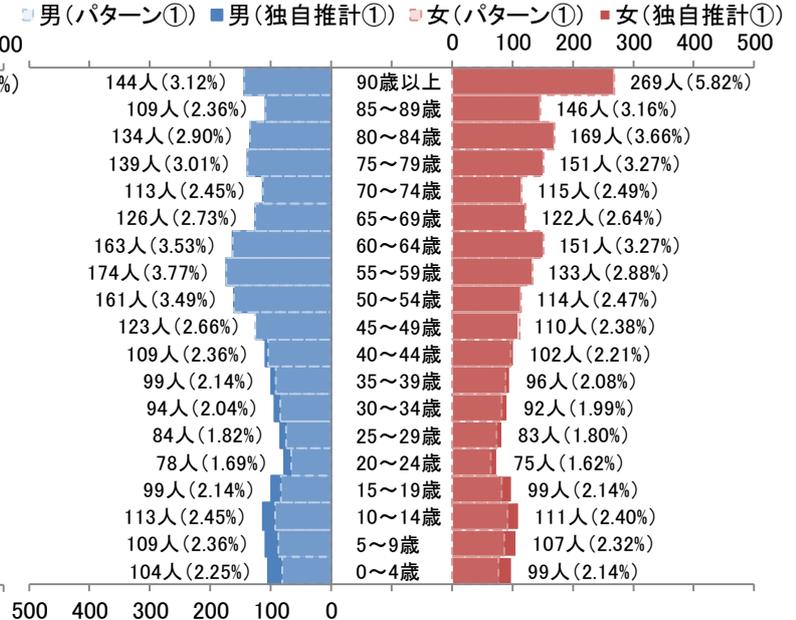
②人口構成の分析

2060年（平成72年）の人口ピラミッドで、パターン①と各独自推計の年少人口、生産年齢人口を比較すると、独自推計①は、それぞれ125人増、112人増、独自推計②は、それぞれ94人増、347人増、独自推計③は、それぞれ160人増、627人増となっている。

パターン①(2060年)



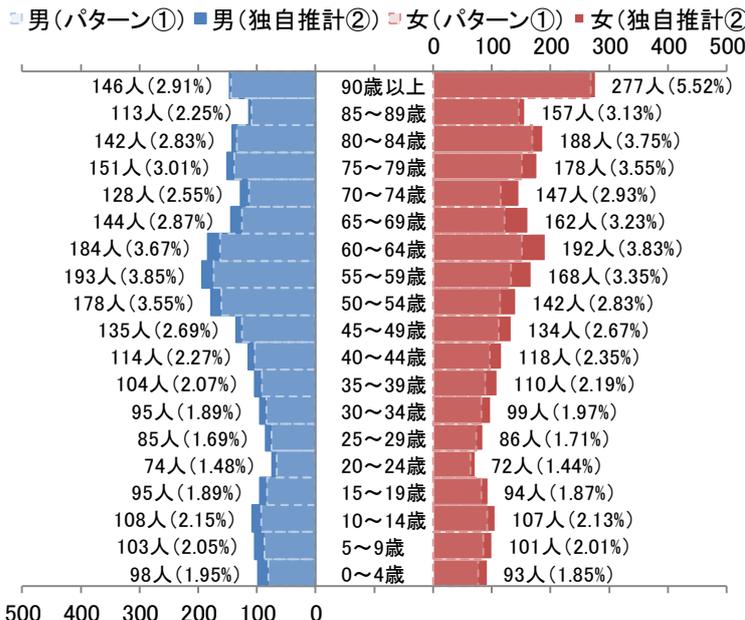
独自推計①(2060年)



老年人口(65歳以上) : 1,739人(40%)
 生産年齢人口(15歳～64歳) : 2,126人(48%)
 年少人口(0歳～14歳) : 517人(12%)

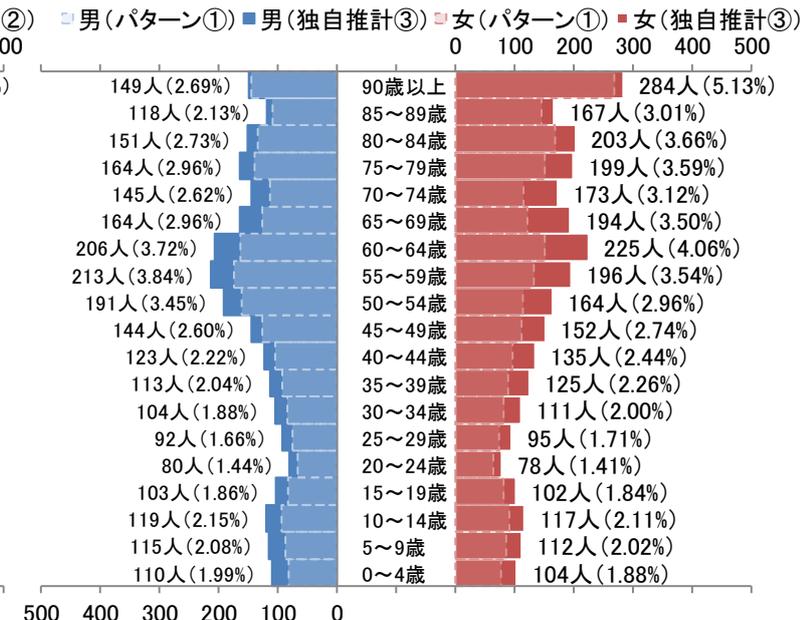
老年人口(65歳以上) : 1,739人(37%)
 生産年齢人口(15歳～64歳) : 2,238人(49%)
 年少人口(0歳～14歳) : 642人(14%)

独自推計②(2060年)



老年人口(65歳以上) : 1,933人(39%)
 生産年齢人口(15歳～64歳) : 2,473人(49%)
 年少人口(0歳～14歳) : 611人(12%)

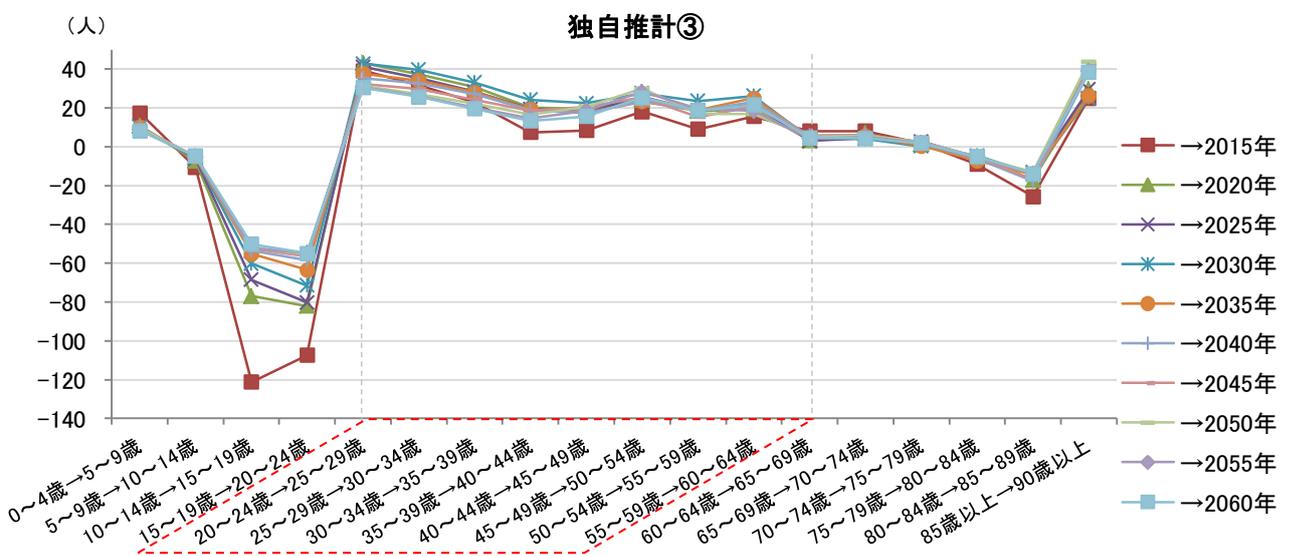
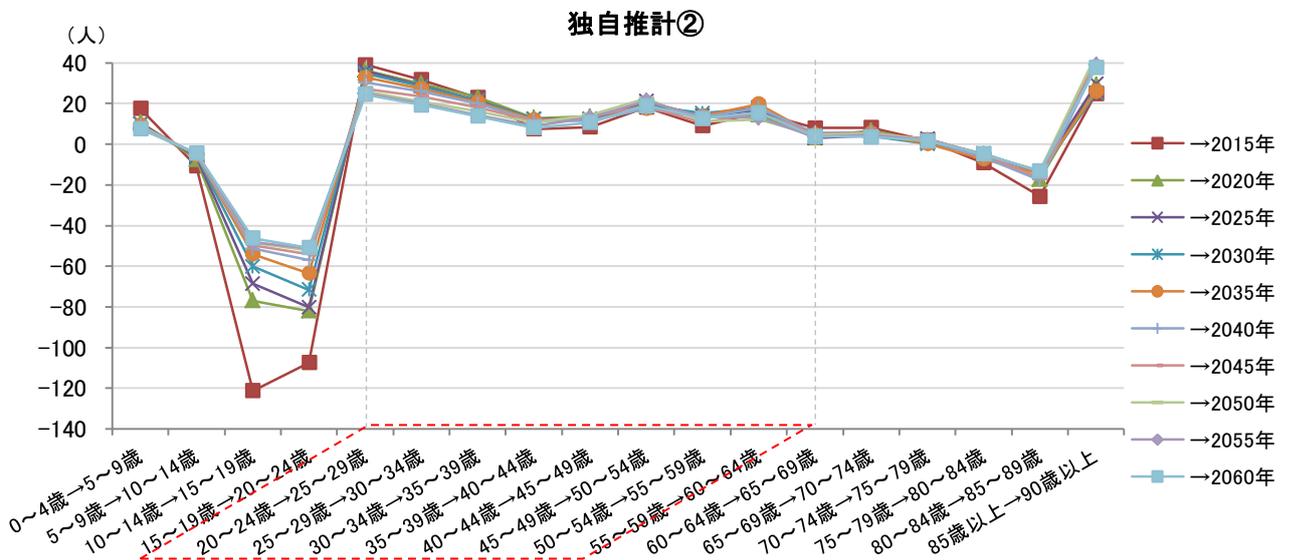
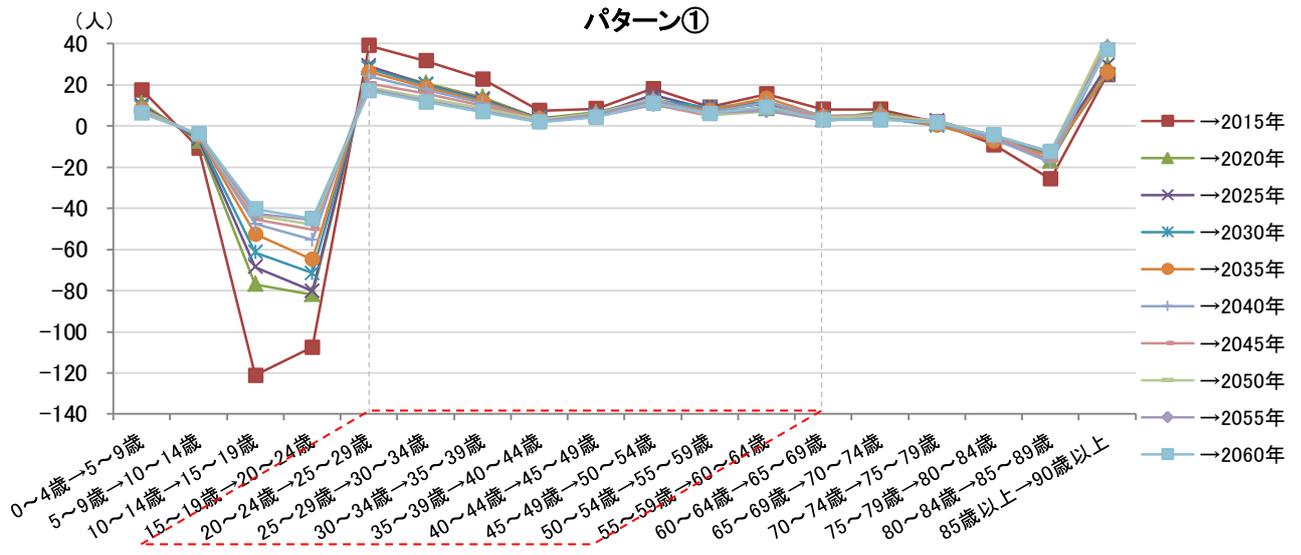
独自推計③(2060年)



老年人口(65歳以上) : 2,111人(38%)
 生産年齢人口(15歳～64歳) : 2,753人(50%)
 年少人口(0歳～14歳) : 677人(12%)

※ワークシートデータより作成

③年齢階級別純移動数の比較



3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 生活基盤

人口減少が加速することで、地域内での消費活動の縮小を招き、日用品等が購入できる店舗が減少し、日常の買い物が困難になることが見込まれる。

また、これまで地域で日常的な見守りや支えあい等の共助の取り組みも、集落等の担い手が不足し、地域のコミュニティ機能の低下が懸念される。

今後、各地域を結ぶ生活交通インフラの充実が求められるが、航路等の需要は見込めず、維持・確保が困難となり、その結果、利便性のある場所への人口流出につながる可能性がある。

さらには、所有者不在の土地や空き家、空き店舗等が増加し、中長期的には、無居住の集落が出てくることが懸念される。

(2) 産業

就業者について、生産年齢人口は、2060年（平成72年）時点で、現在の5割まで減少が見込まれていることから、地域経済活動を担う労働力の低下を招く。

生産年齢人口の減少により、現在、最も高齢化が進んでおり後継者不足が深刻な基幹産業である農業や、高齢社会において需要が高まっている介護や医療といった分野以外の産業においても人材確保が困難となるおそれがある。

また、人口減少が進むことによる地域経済規模の縮小と雇用の減少が産業の衰退とさらなる人口流出を引き起こすことが懸念される。

(3) 子育て、教育

年少人口について、2060年（平成72年）時点では、現在の4割まで減少が見込まれている。

年少人口の減少により、保育園や幼稚園の縮小、高等学校の廃止等になるおそれがあり、保護者の負担が大きくなるとともに、出産を希望する若い世代のさらなる流出が懸念される。

また、子どもの減少により地域での学びの機会が失われて行くことで、伝統行事等の担い手も減少し、にぎわいや地域文化の衰退が懸念される。

(4) 医療・福祉

老年人口について、2060年（平成72年）時点では、現在の7割になると見込まれているが、高齢化率は約40%となり、超高齢社会を迎えることとなる。

3世代同居の割合が減少している現状から、高齢者のみの独居世帯や夫婦世帯の割合が増加し、医療、介護、福祉の需要が高まっていくが、これらを支える人材の不足により、サービスの低下につながるおそれがある。

少子高齢化の進展は、年金・介護・医療等の社会保障に係る将来の財政負担を増大させ、家計や企業の経済活動に大きく影響を及ぼす可能性がある。

(5) 財政

人口減少社会がもたらす地方財政への影響としては、生産年齢人口の減少や産業の縮小に伴う町税及び地方交付税等の歳入減が見込まれることに加え、高齢化に伴う社会保障関連等の歳出増が見込まれる。

そのため、公共インフラの維持や政策課題解決のための財政運営が厳しくなるとともに、様々な分野において、質の高い住民サービスの提供が困難になるおそれがある。

Ⅲ 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

【アンケート調査概要】

①調査の目的

「まち・ひと・しごと創生法」において、「地方版人口ビジョン・総合戦略」の策定が市町村の努力義務となり、本町においても人口ビジョン・総合戦略づくりを進めているところである。今後、人口ビジョン及び総合戦略を策定するにあたり、結婚・出産・子育てや、経済・雇用などの現状把握と分析を通じ、人口減少に関する各種課題を明確化したうえで、施策の方向性を検討していくことが必要なことから、「地方版人口ビジョン・総合戦略」の基礎資料とするため、アンケート調査を実施した。

②調査の実施期間

平成27年6月～7月

③調査対象及び調査方法

調査の種類	若者男女用	高校生用	転出者用
調査対象者	町内に居住する20歳から49歳の方	町内に居住する高校生	過去5年間に喜界町から転出された方
対象者の抽出	全数抽出	全数抽出	無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収	学校を通じ配布・回収	郵送による配布・回収

④配布数及び回収率

調査の種類	若者男女用	高校生用	転出者用
配布数	1,814	192	766
回収数	438	192	233
回収率	24.1%	100.0%	30.4%

⑤報告書利用上の注意

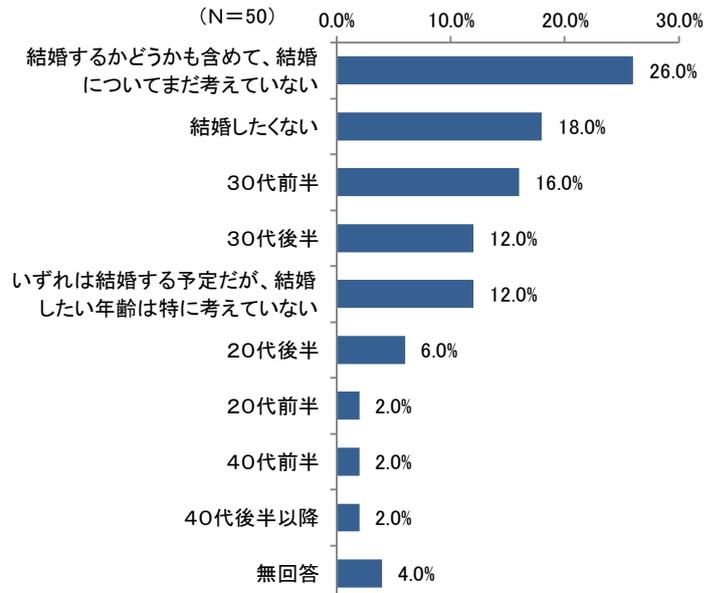
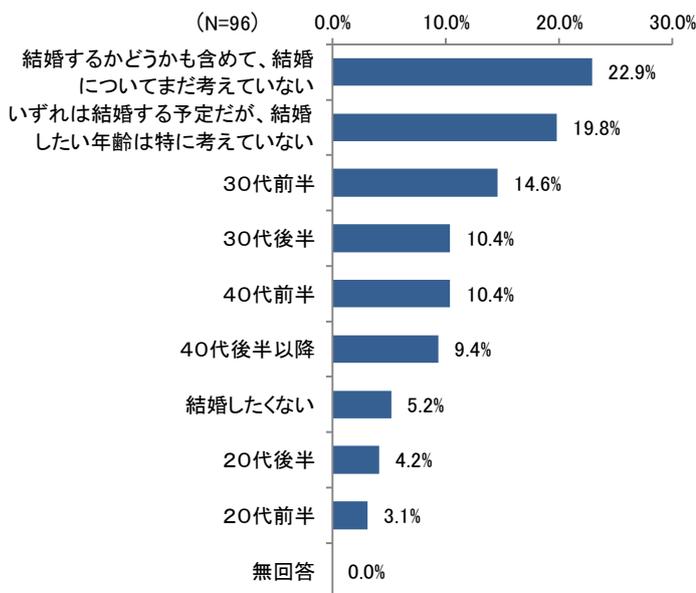
- ・ 単一回答における構成比(%)は、百分比の小数点第2位を四捨五入しているため、合計は100%と一致しない場合があります。
- ・ 構成比(%)は、回答人数を分母として算出しています。
- ・ 表記中のNは、回答者数を表しています。

(1) 町民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望の調査・分析

何歳までに結婚したいかについては、「結婚するかどうかも含めて、結婚についてまだ考えていない」という回答が男性 22.9%、女性 26.0%で最も多くなっている。また、「結婚したくない」と回答したのは、男性は 5.2%だったが、女性は 18%と高い割合となっている。

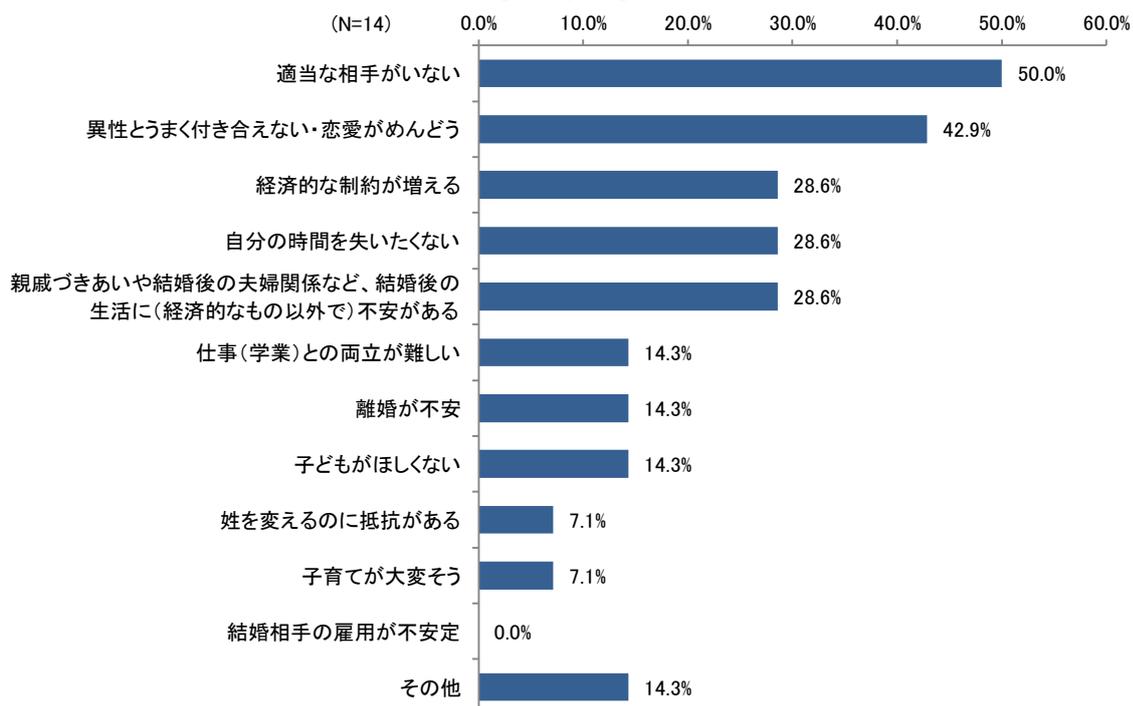
【若者（男性）】

【若者（女性）】

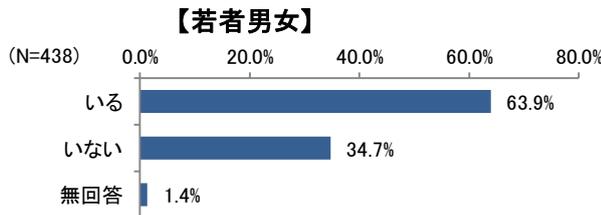


結婚したくない理由については、「適当な相手がいない」という回答が 50.0%で最も多く、次いで「異性とうまく付き合えない・恋愛がめんどろ」（42.9%）「経済的な制約が増える」「自分の時間を失いたくない」「親戚づきあいや結婚後の夫婦関係など、結婚後の生活に（経済的なもの以外で）不安がある」（28.6%）となっている。

【若者男女】

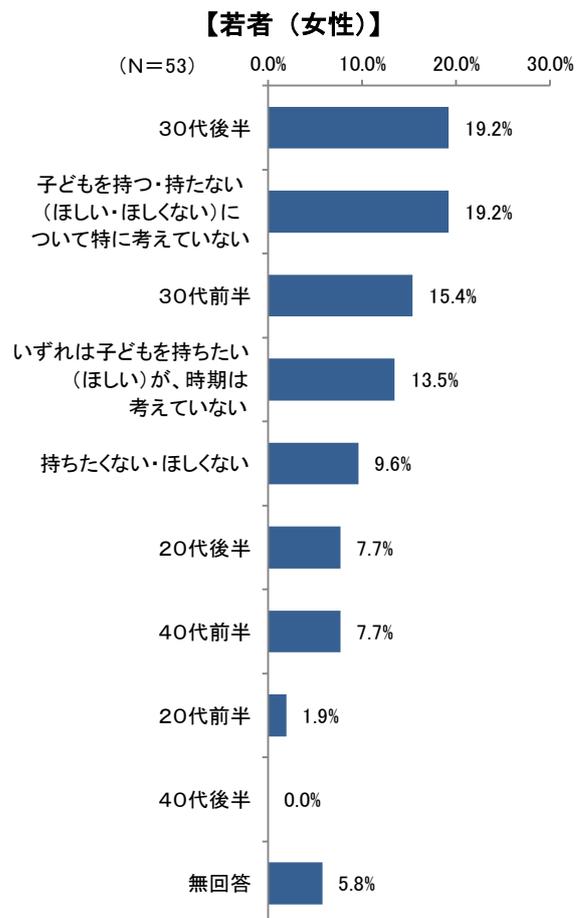
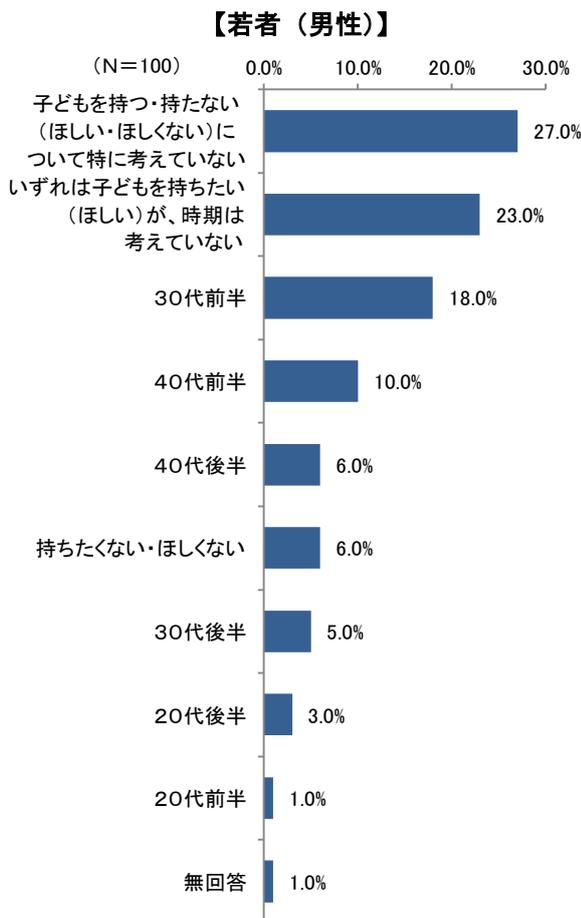


現在、子どもが何名いるかについては、「いる」(63.9%)と回答した方の子どもの人数別の世帯数は、「2人」が104世帯で最も多くなっている。

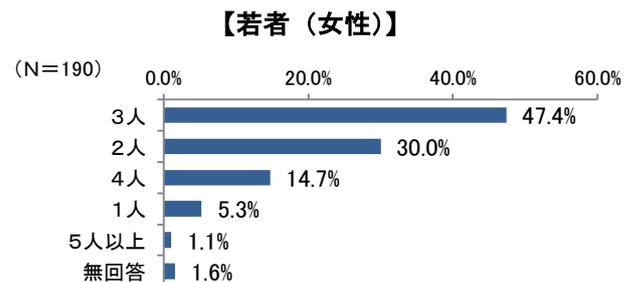
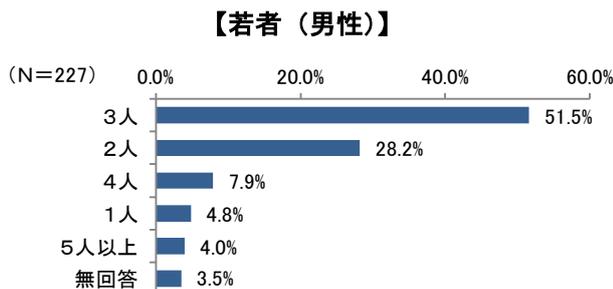


子どもの人数	世帯数
合計	274
1人	62
2人	104
3人	82
4人	25
6人	1

何歳までに子どもを持ちたい(ほしい)かについては、男性は、「子どもを持つ・持たない(ほしい・ほしくない)について特に考えていない」(27.0%)、女性は「30代後半」(19.2%)という回答が最も多くなっている。

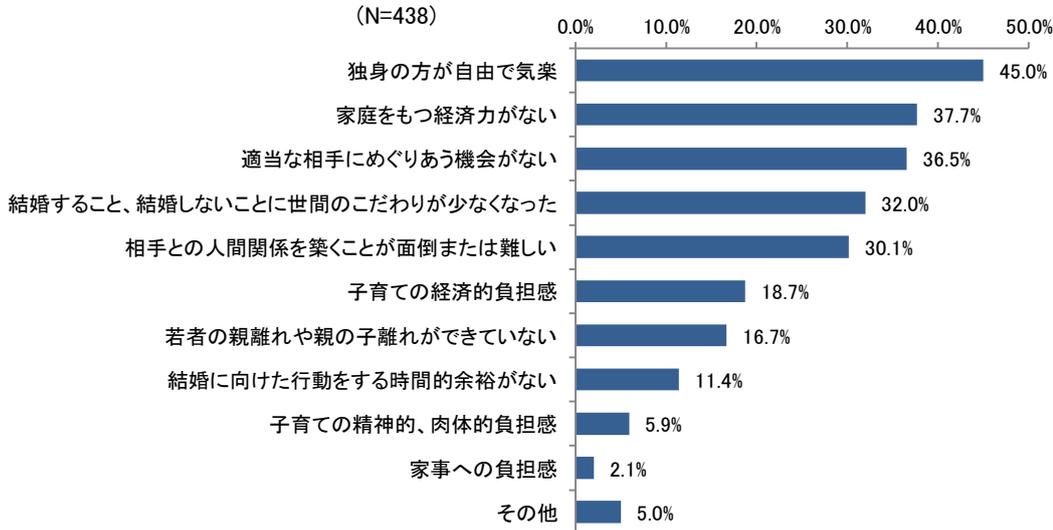


将来ほしい子どもの人数については、「3人」という回答が男性51.5%、女性47.4%で最も多くなっている。



未婚化・晩婚化が進行していると言われる理由については、「独身の方が自由で気楽」という回答が45.0%で最も多く、次いで「家庭をもつ経済力がない」(37.7%)、「適当な相手にめぐりあう機会がない」(36.5%)となっている。

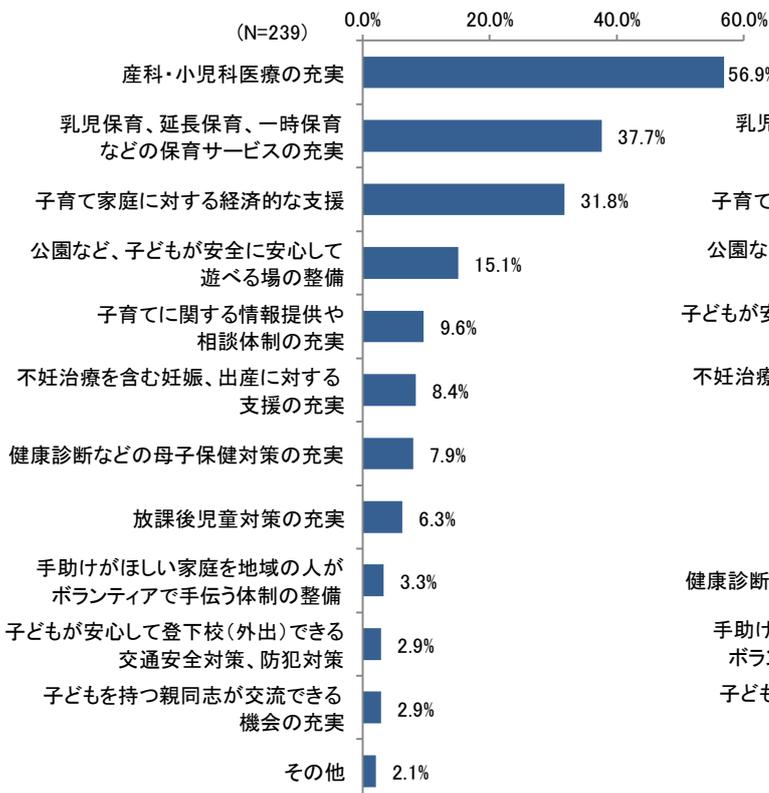
【若者男女】



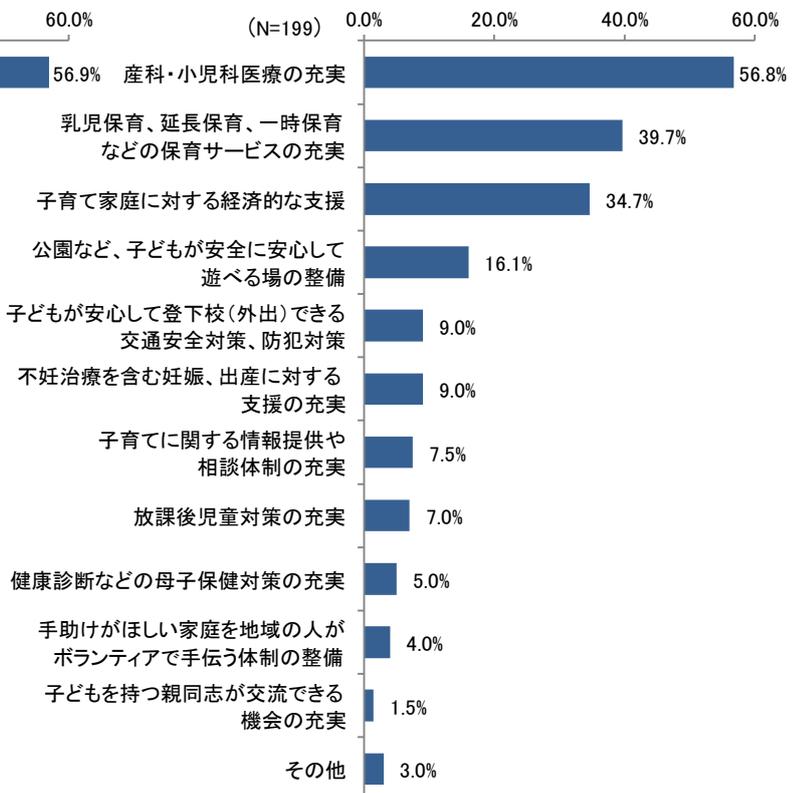
その他回答
男女共に経済的自立が多い
我が国政府の稚拙な男女平等化及び推進
女性が結婚しなくてもやっていけると思っている
理想と現実の差に対する不安(結婚生活について)
現在の日本では家庭を持つことによるリスクが大き過ぎる
恋愛が自由すぎるので結婚の必要性や意味が見いだせない
女性の社会進出が進みすぎライフスタイルの多様化
結婚よりも優先するものがある(仕事・趣味など)
働きながら女性が子育てできる環境がまだ整わない
経済力、内面、外見…理想を追い求め過ぎている
結婚・出産後の女性の社会復帰が難しいため
税金が高い

安心して子どもを産み育てるためには何が必要かについては、「産科・小児科医療の充実」という回答が、男性56.9%、女性56.8%と最も多く、次いで「乳児保育、延長保育、一時保育などの保育サービスの充実」「子育て家庭に対する経済的な支援」が、上位となっている。

【若者(男性)】



【若者(女性)】



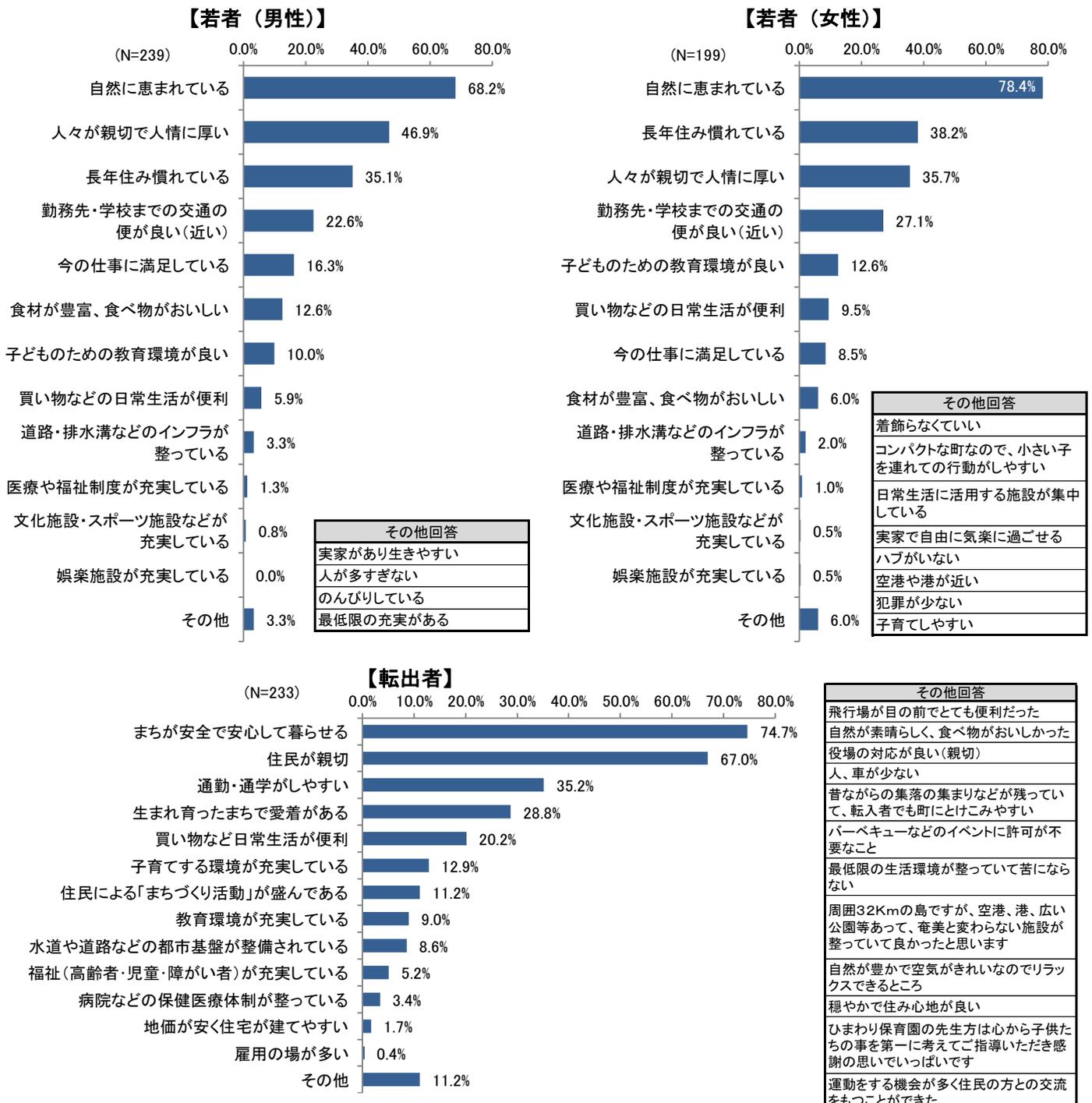
(2) 町民の施策に対する「満足度」「重要度」

① 住みやすさ

＜「住みやすい」と思う点＞

若者男女が、「住みやすい」と思う点については、「自然に恵まれている」という回答が男性68.2%、女性78.4%で最も多く、次いで「人々が親切で人情に厚い」、「長年住み慣れている」が上位となっている。

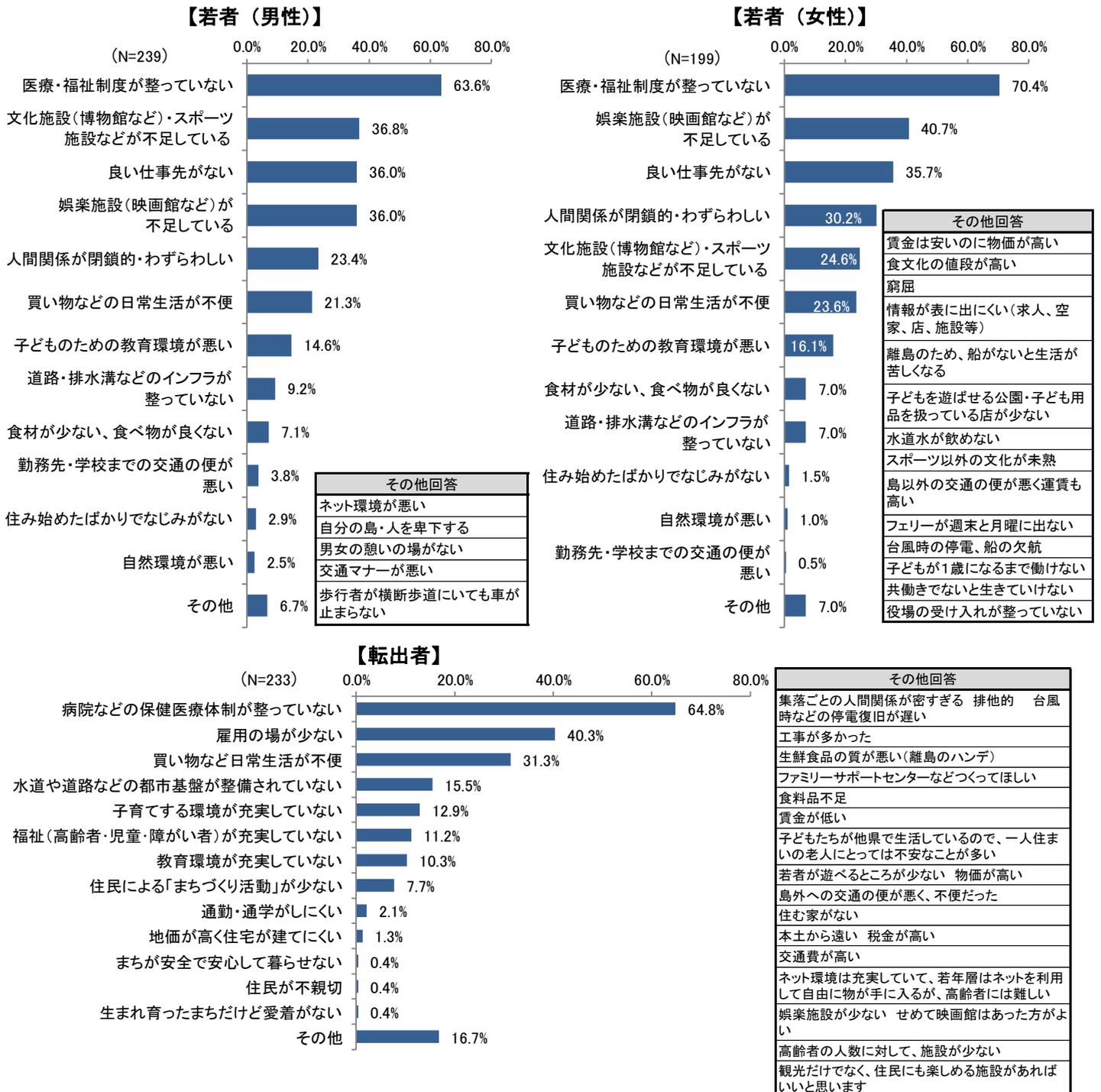
転出者が、喜界町に住んで「暮らしやすい」と思った点については、「まちが安全で安心して暮らせる」という回答が74.7%で最も多く、次いで「住民が親切」(67.0%)となっている。



<「住みにくい」と思う点>

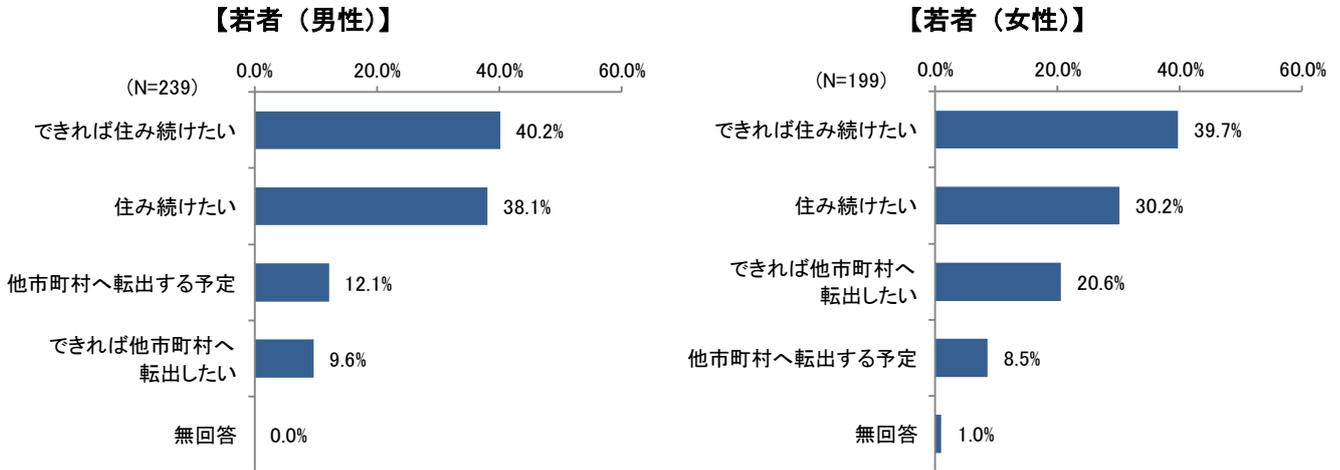
若者男女が、「住みにくい」と思う点については、「医療・福祉制度が整っていない」という回答が男性 63.6%、女性 70.4%で最も多く、次いで「文化施設（博物館など）・スポーツ施設などが不足している」、「娯楽施設（映画館など）が不足している」が上位となっている。

転出者が、喜界町に住んで「暮らしにくい」と思った点については、「病院などの保健医療体制が整っていない」という回答が 64.8%で最も多く、次いで「雇用の場が少ない」、「買い物など日常生活が不便」となっている。



②今後の居留意向

これからも喜界町に住み続けたいと思うかについては、「住み続けたい」、「できれば住み続けたい」という回答が若者男性は78.3%であったのに対し、若者女性は69.9%と約1割少なくなっており、転出の希望も女性の方が高い。



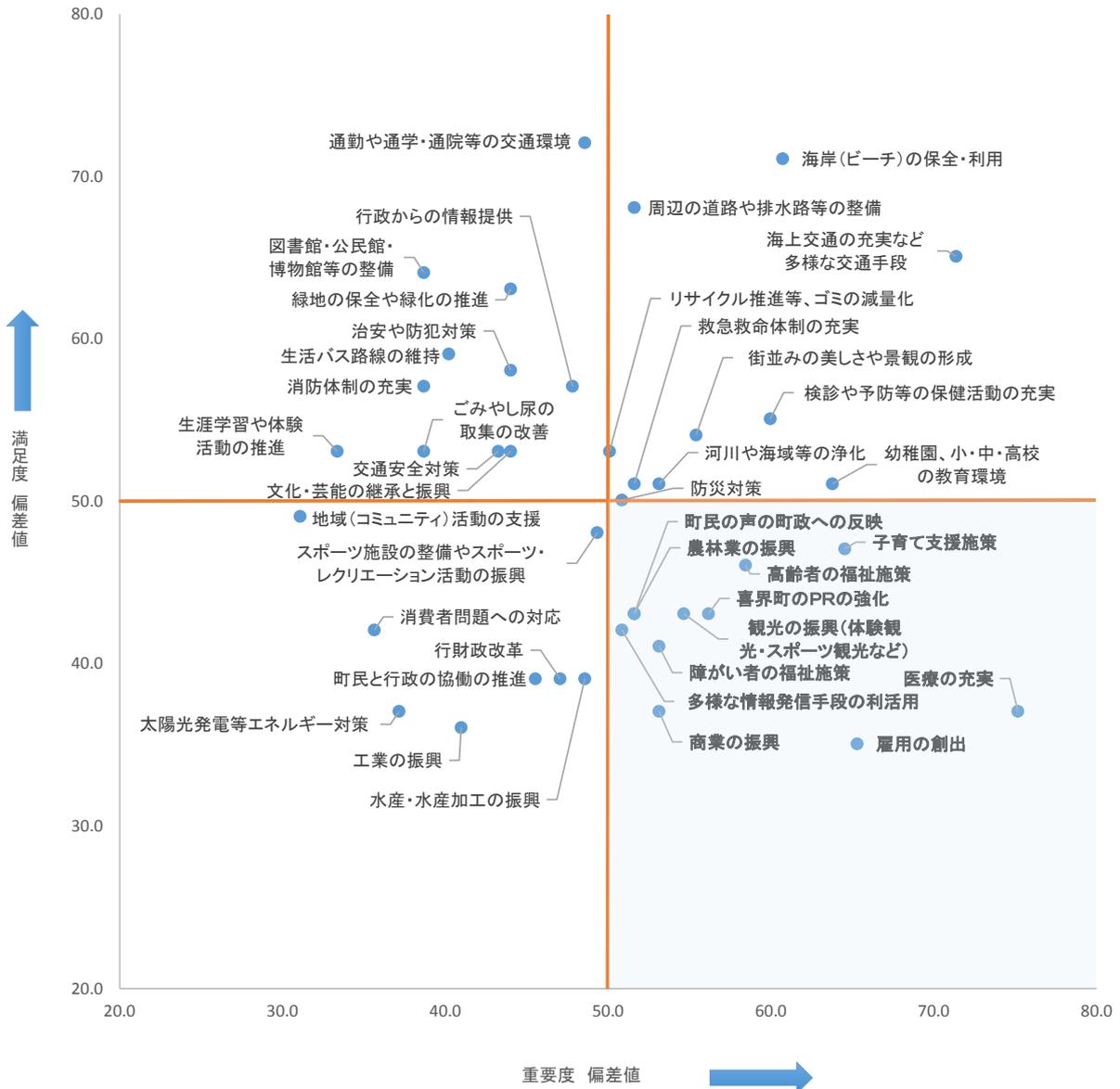
<転出する（したい）と回答した方の主な理由>

【若者男女】

- ・医療施設が整っている。離島では何かあった時船もしくは飛行機で移動しなくてはならない。
- ・子どもの進学を考えると永住は無理。
- ・仕事も見つけやすいし暮らしやすいから。
- ・買物や娯楽施設などもたくさんあるし、おいしい食べ物もたくさんあって楽しいから。
- ・若い時期には都会の方が楽しいから。
- ・余暇の過ごし方が充実できそう。
- ・実家があるから。
- ・結婚を考えているため。
- ・ガソリンスタンドが早くしまるため。
- ・子どもに習い事やレジャー施設等で色々経験させたい。
- ・コンビニがない。
- ・人間関係にうんざり。
- ・安心して水道水を使いたい。
- ・実家に両親を残しているため、両親が年を取ったら近くに住みたいと思うから。
- ・病院が充実している。
- ・将来、子どもの進学等を考えたら、大きな町で競争心を育てるのも必要だと思う。
- ・単身赴任のため。
- ・医療や日常生活の利便性を考えると。
- ・買物等の日常生活が新鮮で楽しいから。

③まちづくりの「満足度」「重要度」

若者男女のまちづくりの「満足度」「重要度」について、「重要度」は高いが「満足度」が低い項目は、「雇用の創出」「医療の充実」「商業の振興」等の項目となっている。



■満足度・重要度の算出

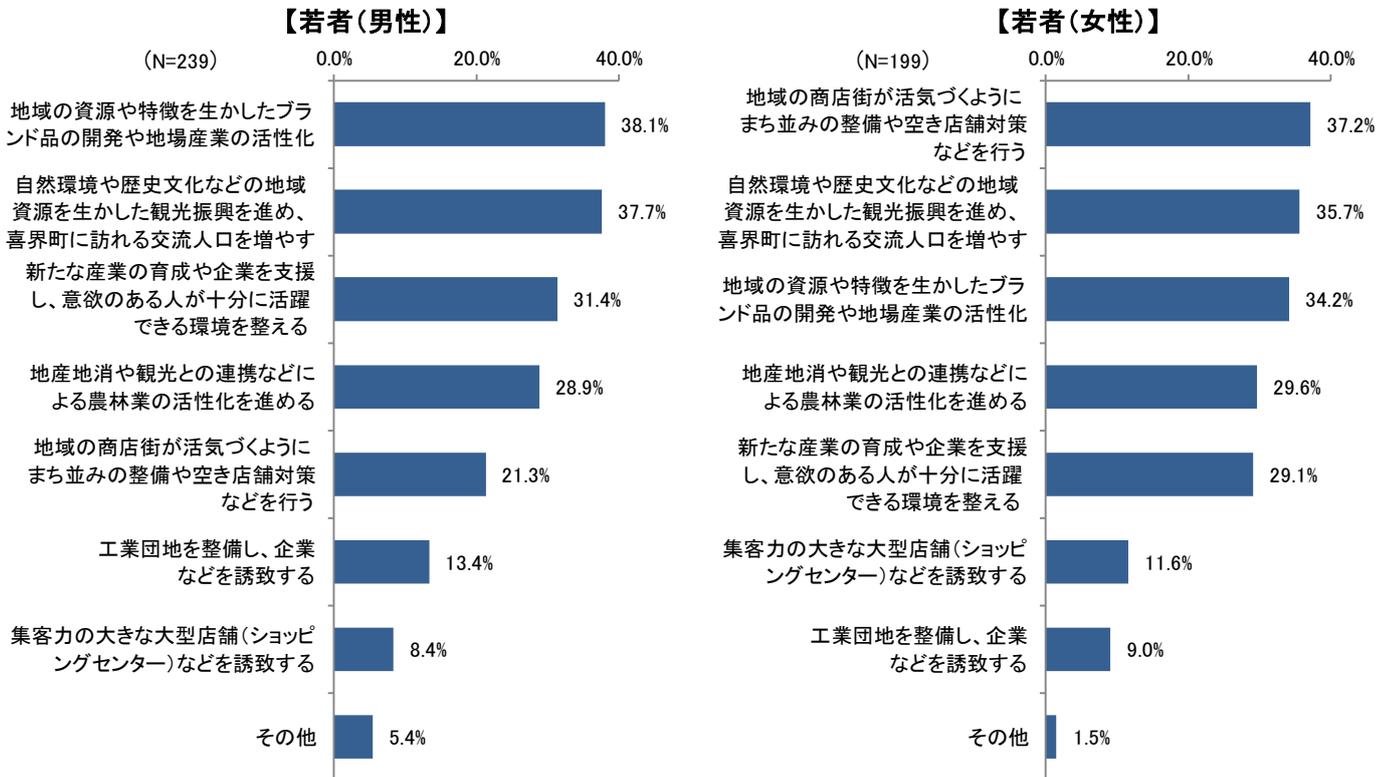
$$\text{満足度} = \frac{\text{「満足」} + \text{「やや満足」}}{\text{回答全体(無回答省く)}}$$

$$\text{重要度} = \frac{\text{「重要」} + \text{「やや重要」}}{\text{回答全体(無回答省く)}}$$

※ グラフは、満足度、重要度の数値を偏差値に変換して、作成してあります

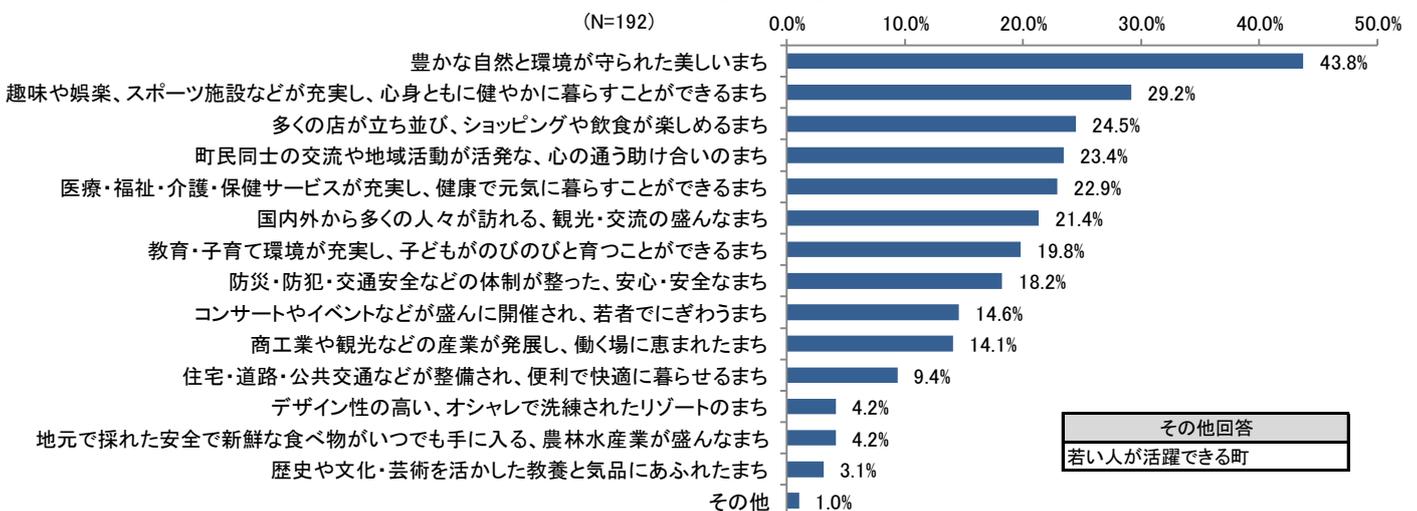
④将来のまちづくりに対する希望等

「活力あるまち」にするために必要な取り組みについては、若者男性は「地域の資源や特徴を生かしたブランド品の開発や地場産業の活性化」という回答が、38.1%で最も多く、若者女性は、「地域の商店街が活気づくようによりまち並みの整備や空き店舗対策などを行う」という回答が37.2%で最も多くなっている。



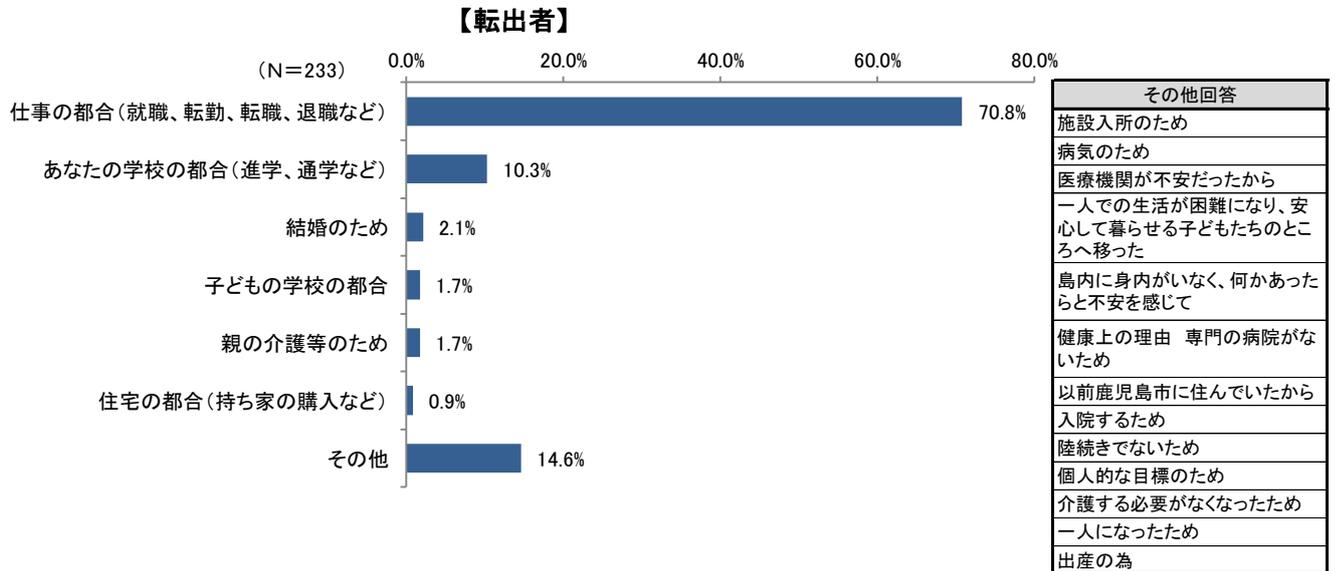
高校生が、『今住んでいる地域』が将来どのようなまちになることが望ましいと思うかについては、「豊かな自然と環境が守られた美しいまち」という回答が43.8%で最も多く、次いで「趣味や娯楽、スポーツ施設などが充実し、心身ともに健やかに暮らすことができるまち」(29.2%)、「多くの店が立ち並び、ショッピングや飲食が楽しめるまち」(24.5%)となっている。

【高校生】

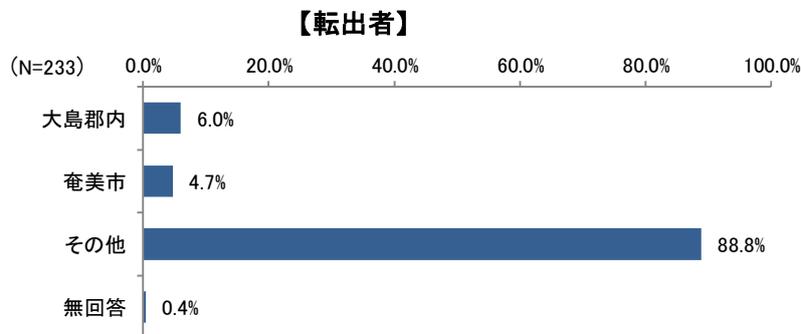


(3) 転出者の喜界町に対する意識調査・分析

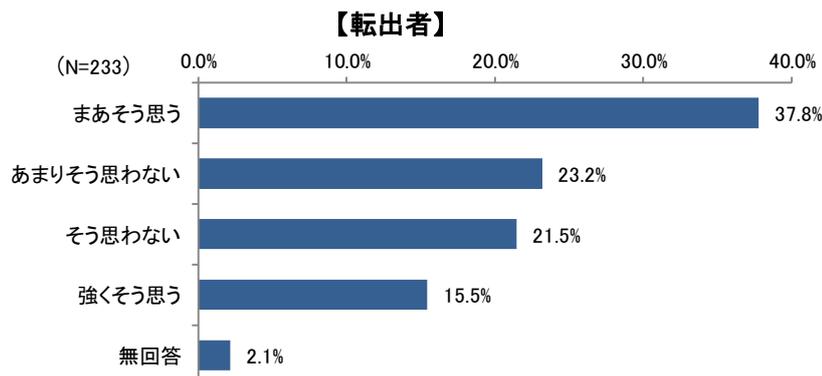
転出した理由については、「仕事の都合（就職、転勤、転職、退職など）」という回答が70.8%で最も多く、次いで「あなたの学校の都合（進学、通学など）」（10.3%）、「結婚のため」（2.1%）となっている。



転出先については、「大島郡内」という回答が6.0%で最も多く、次いで「奄美市」(4.7%)となっている。

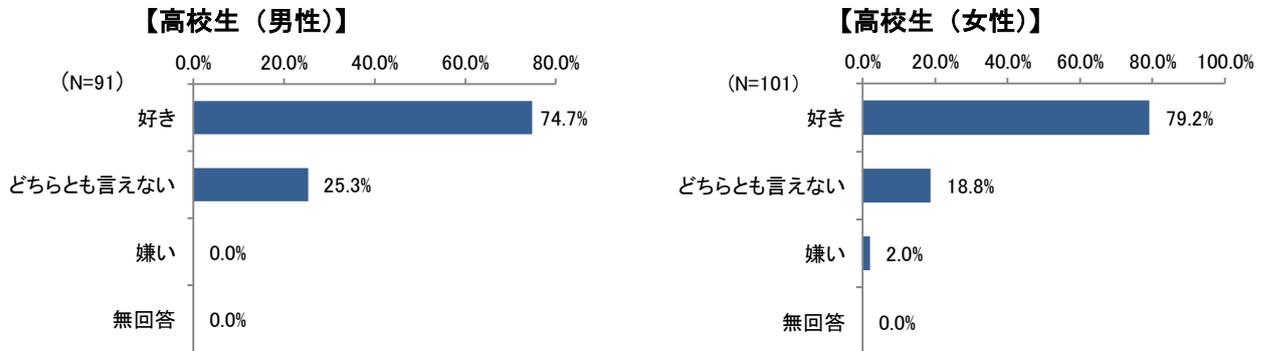


いつかは喜界町に帰って生活をしたいと思うかについては、「まあそう思う」という回答が37.8%で最も多く、次いで「あまりそう思わない」(23.2%)、「そう思わない」(21.5%)となっている。

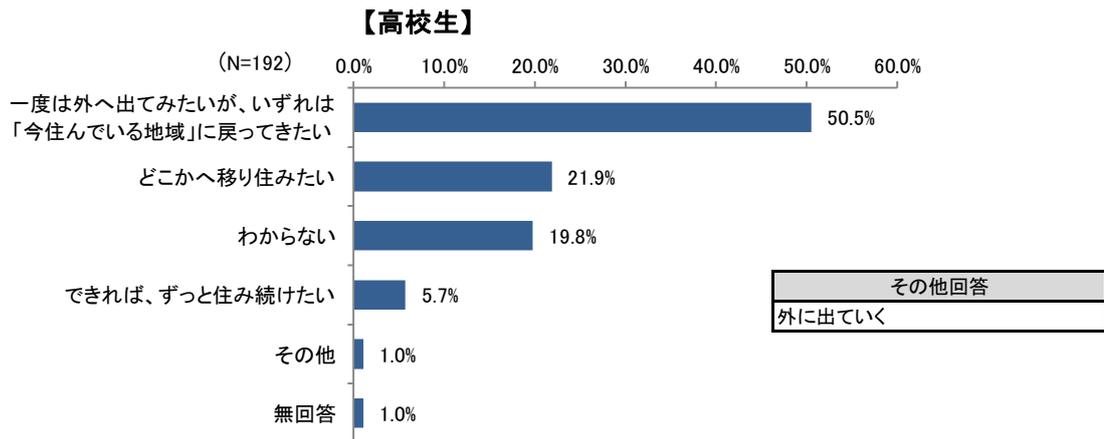


(4) 高校生の地域に対する意識調査・分析

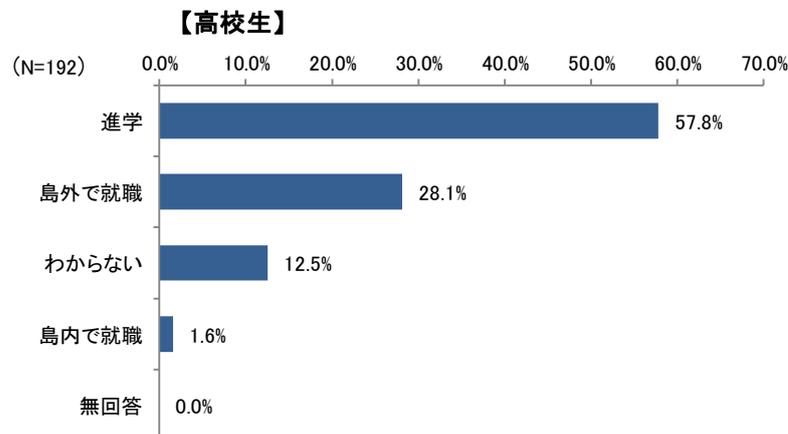
「今住んでいる地域」については、「好き」という回答が男性 74.7%、女性 79.2%で最も多く、次いで「どちらとも言えない」、「嫌い」となっている。



将来も「今住んでいる地域」に住みたいかについては、「一度は外へ出てみたいが、いずれは「今住んでいる地域」に戻ってきたい」という回答が50.5%で最も多く、次いで「どこかへ移り住みたい」（21.9%）、「わからない」（19.8%）となっている。

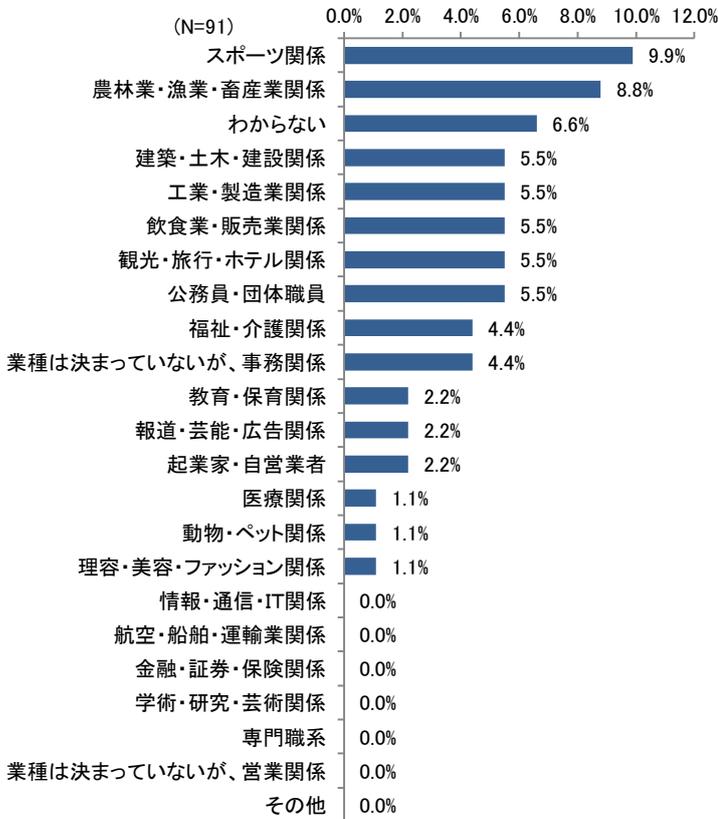


卒業後の進路については、「進学」という回答が57.8%で最も多く、次いで「島外で就職」（28.1%）、「わからない」（12.5%）、「島内で就職」（1.6%）となっている。

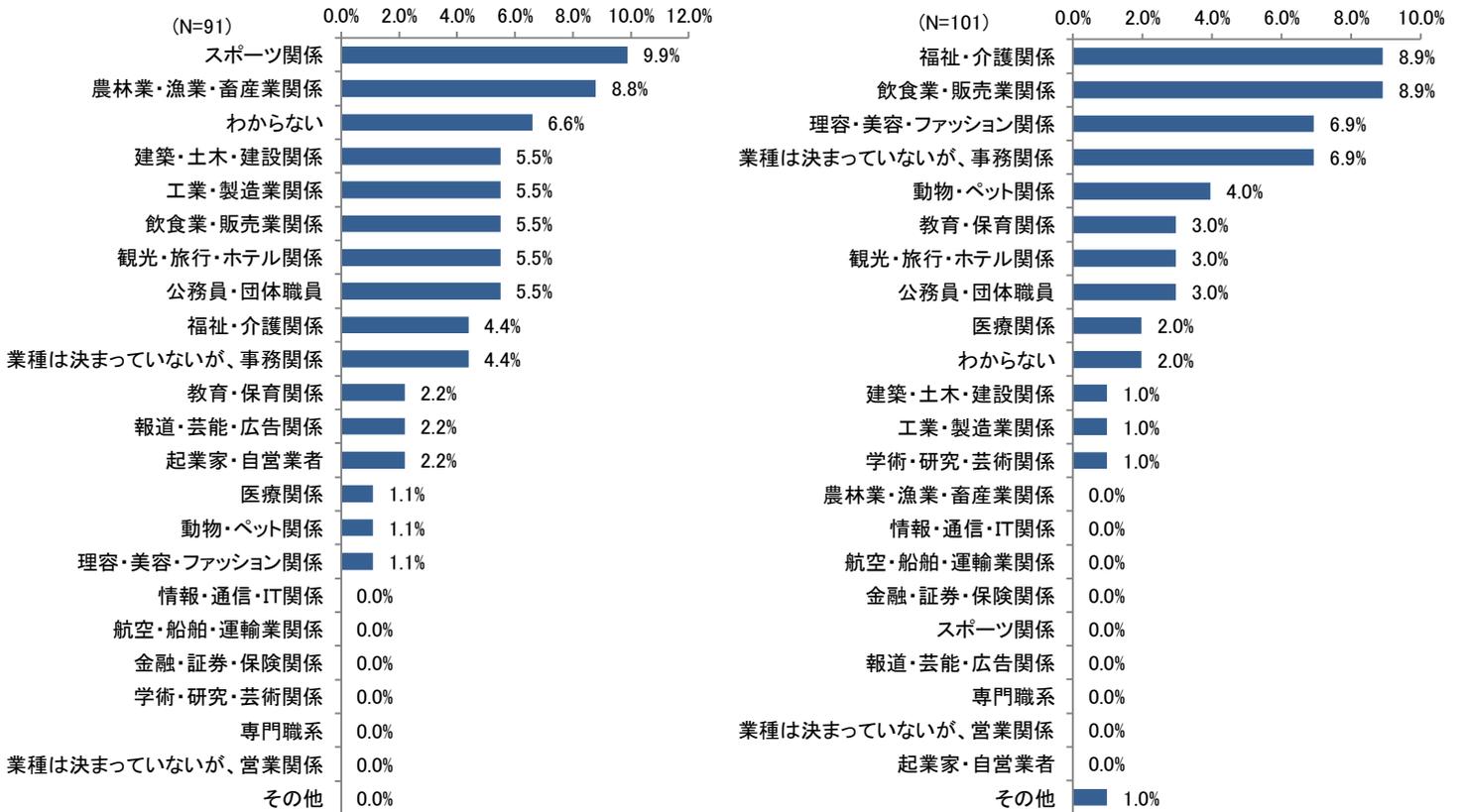


高校生が、将来就職したいと思う仕事については、男性は「スポーツ関係」(9.9%)、女性は「福祉・介護関係」(8.9%)が最も多くなっている。

【高校生（男性）】

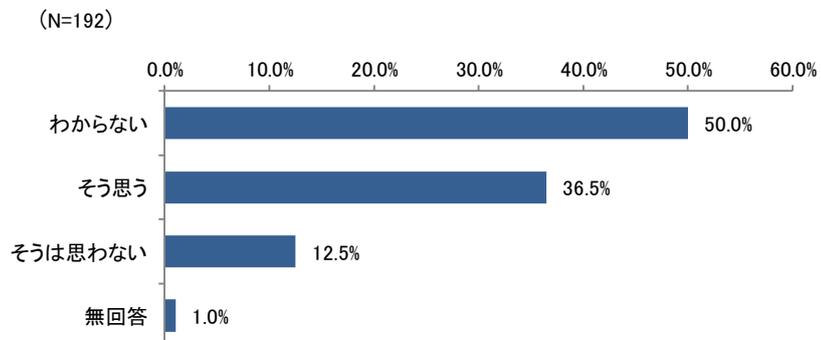


【高校生（女性）】



希望する仕事が『今住んでいる地域』にあった場合、「今住んでいる地域に残って就職したい」あるいは「今住んでいる地域に戻って就職したい」かについては、「わからない」という回答が 50.0%と最も多く、次いで「そう思う」(36.5%)、「そうは思わない」(12.5%)となっている。

【高校生】



2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本町の総人口は、年々減少の一途を辿っており、特に年少人口と生産年齢人口は、著しく減少している。一方、老年人口は、年々増加しており、1990年（平成2年）には年少人口を逆転し、高齢化率は2010年（平成22年）には32.9%にまで上昇している。

男性と女性の総人口を比較すると、女性人口が男性人口を常に上回っているが、近年は女性人口の減少率が大きくなっており、15歳から49歳の男女別人口を比較すると男性人口が女性人口を上回っている。

自然増減については、1993年（平成5年）のみ、出生数が死亡数を上回る「自然増」となっているが、その他の年は、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっている。合計特殊出生率は全国平均、県平均を上回っているが、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、また未婚化、晩婚化が進んでいることから、自然減が大きくなっていると考えられる。

社会増減については、2007年（平成19年）以降、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いており、転出者全体の約6割が鹿児島県内で、近隣への転勤、進学・就職が多い傾向にある。

年齢階級別の人口移動状況は、10代後半は進学・就職等に伴い、大きく転出超過となっている。20代前半は転入超過とはなっているが、近年減少傾向にある。これらの主な原因の一つは、アンケート結果等からも分かるように雇用の場が少ないことが考えられる。

本町の将来の人口推計は、今後も人口減少が加速度的に進み、社人研推計によると、2060年（平成72年）の総人口は4,382人と見込まれており、その4割を占めるのが老年人口でより一層高齢化が進むと予想される。

以上のことを踏まえ、今後人口減少に歯止めをかけ、人口構造の若返りを図るためには、自然増減、社会増減について増加をもたらす施策にバランス良く取り組む必要がある。

(2) 目指すべき将来の方向

国の長期ビジョンにおいて、人口減少への対応には、大きく二つの方向性が考えられている。一つは、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものである。もう一つは、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するものである。そして、この二つの対応を同時並行的に進めていくことが必要であるとしている。

この国の長期ビジョンと本町の現状分析等を踏まえ、次の3つを本町が目指すべき将来の方向の基本的視点と定めることとする。

視点① 若い世代を中心とした人口流入の促進と人口流出の抑制

人口構造の若返りを図り、将来にわたってまちの活力を確保するため、若い世代が夢や希望をかなえることができ、「住みたい、住み続けたい」と思えるまちをつくる。

視点② 健幸長寿と子宝のしま実現

将来にわたって安定した人口規模を確保するため、シニア世代が生き生きと活躍できる地域社会や若者世代が結婚、出産、子育てしやすい社会環境を実現する。

視点③ 地域活性化と誇り高きひとづくり

自然、歴史、文化等の地域資源を活用することで地域活性化を図りつつ、生まれ育ったしまに愛情と誇りを持ち、地域の未来を担うことができる人材を育成する。

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、3つの目指すべき将来の方向の基本的視点をもとに、将来目指すべき人口規模を展望する。

「2060年（平成72年）に5,500人程度の人口を確保する」

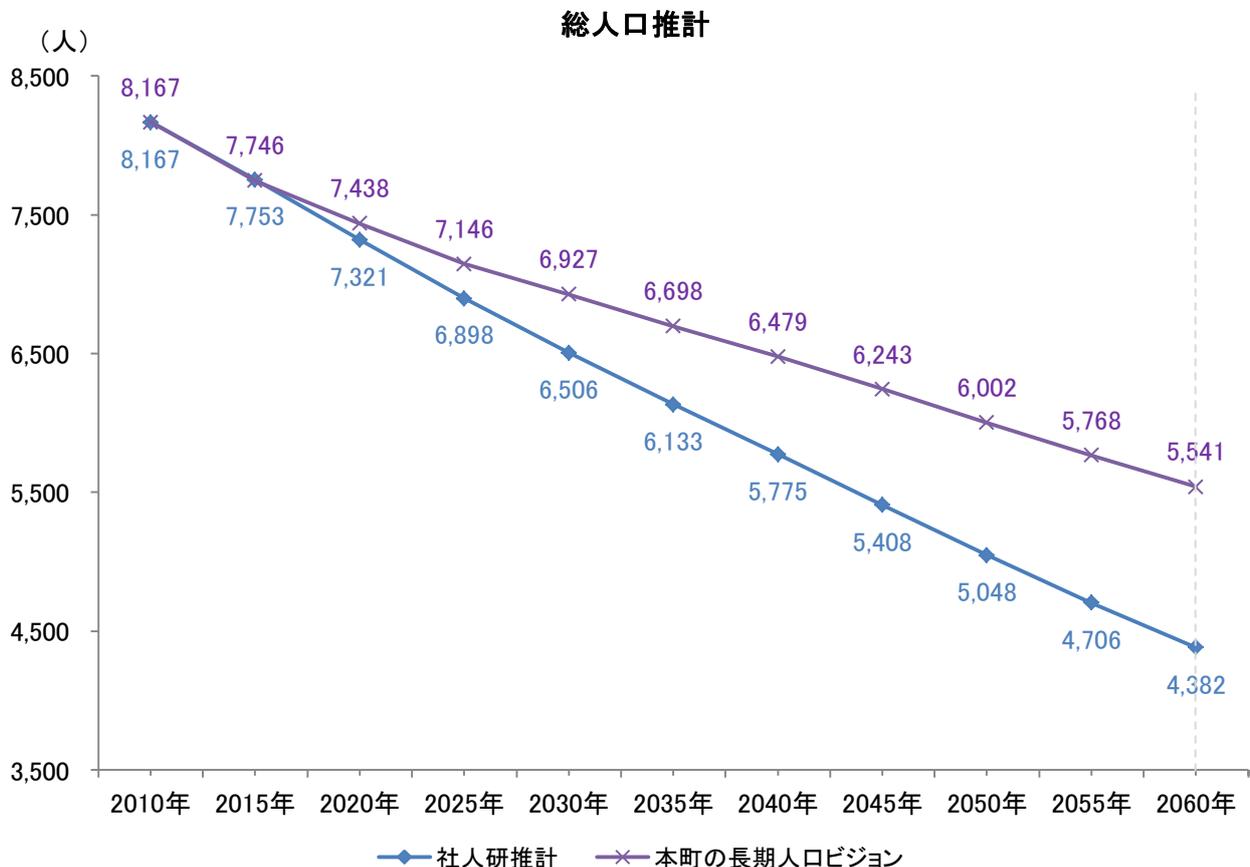
(1) 合計特殊出生率の維持

本町の2008-2012年の合計特殊出生率2.0を、2060年まで維持する。

(2) 若い世代を中心とした生産年齢層の人口流入の促進

2020年（平成32年）～2040年（平成52年）までの20歳以上の生産年齢層の社会増減を、社人研推計値より5年間毎に約110人増と見込む。以降は2040年と同様の移動率を維持する。

上記を達成することにより、2060年（平成72年）の推計人口は、5,541人と予想され、社人研推計と比較して、1,159人の増加が見込まれる。



※ワークシートデータより作成

第2章

喜界町まち・ひと・しごと創生 総 合 戦 略

～ きらりと輝くいい島へ～



I. 基本的な考え方

1. 総合戦略の策定について

(1) 趣旨

人口減少の克服は、本町の活力ある将来を確保するための最重要課題である。課題解決には、本町が置かれた状況を十分に把握し、本町の持つ個性を明確にしつつ、状況に応じた独自の施策を展開することが重要である。今後、本町における人口の現状と将来の展望を提示する喜界町人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、本町の実情に応じた「5カ年の目標」、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を定めた総合戦略を策定する。

(2) 総合戦略の位置づけ

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、喜界町のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画と位置づける。

(3) 総合戦略の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

2. 人口減少の克服に向けて

日本全体が人口の引き潮状態にある中、本町においても恒常的減少に歯止めがかからない。1960年に14,000人台だった人口は、現在7,000人台に減少している。

人口の減少は、人手不足、消費市場の規模縮小をうみ、社会生活上の潤いを奪っていく。また児童生徒数の減少により地域の賑わいも奪われる。これらは住民の活力を奪い、地域経済を低下させ、ひいては本町の様々な生活基盤の維持をも困難にしている。

このような状況の中、奄美群島振興開発特別措置法に基づく諸施策の展開により社会資本整備等を進め生活環境を改善し、豊かな環境を実現する努力が続けられている。豊かな生活環境には人が集まり、地域が活性化すると考えは否定できない。しかし、離島においては自然的、地理的な条件の悪さにより本土との格差が大きく、多方面で後進性を有している現状等から、人口減少克服には至らず、むしろ加速度的に進んでいると言える。

そこで、平成26年度からは奄美群島振興交付金が創設され、奄美群島の自立的発展に向けた条件不利の克服に取り組む様々な施策を推進しているところである。ただ、人口問題等には更なるアイデアやクリエイティブな施策や人材が必要である。

そのため、産官学金労言¹や住民代表を含めた多様な主体が積極的にまちづくりに参画することが求められる。また、本町出身者の郷土愛に満ちた人材等とも現状への危機感や問題意識を共有しながら連携していくことが必要である。これらの取組を一体化、継続していくことで自主自立のまちづくりが促進されていくことが何よりも重要である。

3. 「島らしさ」を活かしたまち・ひと・しごと創生

本町における「まち・ひと・しごと創生」には、先述した条件不利を克服する施策も推進しなければならない。ただ、一方では「陽転の発想、逆転の発想」が必要である。本町の有する地域特性は不利ばかりをもたらしてはいない。隔絶性により培った個性的な伝統文化や生活文化、狭小性による繋がりの深い良好なコミュニティ、環海性から得られる豊富な水産資源など本町経済社会の創生に必要な資源を数多く与えてくれている。これ

¹産官学金労言…産業界、行政機関、高等教育機関、金融機関、労働組合、言論界

らを潜在可能性と捉え、磨き上げ、有効活用していくことが重要であり、また、離島に生きる者としての責務であろう。

そのため、以下に示すような、まち・ひと・しごとの創生に一体的に取り組むこととする。

(1) しごとの創生

「ひと」の移住、定住を促すためには、魅力ある、やりがいのある「しごと」創りが必要である。地域の魅力、資源を最大限に活用した新たな産業の創出や、既存地域産業が島外から稼げる産業として更に成長し、質の高い雇用を確保できるよう支援する。また、若者等が夢に向かって、自らの能力を十分に発揮することができるような環境づくりにも努める。

(2) ひとの創生

しまへの新たなひとの流れをつくるためには、地域に根付く伝統文化や生活文化、言葉、食等を他にない魅力あるものとして教え・伝える必要がある。そして、地域の一員として、更には中心的存在として活躍するための意識の醸成を図り、見守り育んでいく役割を果たす体制整備も重要である。

この体制の中心的な役割を担うのが集落であることから、集落体質の強化及び支援を図っていかなければならない。

一方で、地球規模の視点で考え、地域の特色や特性を把握して地域視点で行動するグローバルかつローカル（グローカル）な人材を確保・育成していく必要がある。

(3) まちの創生

一島一町の本町において、「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、そこで暮らす人々の知恵と力の結集による地域（しま）力のアップが

必要となる。そのためには、「意見を言う、意見を聴く、学ぶ、考える」などの基本的な機会を住民に提供することが重要である。

こうしたことで、一人ひとりが新しい視点を手に入れ、多様な主体が参画し、迷いながらも確実にまちづくりへと前進することができる。そこで、地域（しま）力の強化への仕組みを構築し、みんなで創り上げる「心豊かできらりと輝くいいまち」を進める。

Ⅱ. 施策の企画・実行に当たっての基本方針

1. 「小粒でもきらりと輝くいい島」実現に向けて

(1) 「小粒」であることの認識

小粒な町は小粒な町なりの「強み」と「弱み」を持っている。これらを認知して施策に反映させることが必要だ。また、大きなサイズを目指す必要もなくサイズにあった小さなことをコツコツと実施して小さな成果を積み重ねることが重要である。

(2) 「きらりと輝く」ために

地方創生には、今住んでいる方々の幸福度を上げることが重要である。幸福度が上がれば、住民は輝きを放ち、その輝きが多くの人々の目に留まることで地方への移住希望者の“ハート”をつかむことができる。

そのため、住民サイドに立った施策の立案と、さらには「独自性」、「先駆性」をもった施策を展開していく。

(3) 「いい島」へ

まち・ひと・しごと創生総合戦略策定（地方版総合戦略）をきっかけに継続して住民、産官学金労言が「いい島」になることを追求し、いい島づくりに参画することが大切である。そして、本町の弱みの一部である“消極的な姿勢”を払拭して“一歩踏み出す勇気”へと変え、各施策を強力に推進するとともに一過性の対処療法的なものにとどまらぬよう取り組むことが重要である。

2. 従来の施策の検証

これまで講じてきた施策において、不足していると考えられる次の3点を実行し町民と行政とが一体となって根治治療を進める。

(1) 施策の「見える化」

本町が実施している施策の内容を町民の皆さんが知る機会は決して多くない。そこで、町の課題や懸案にどのような過程で取組、解決しているかをわかりやすく「見える化」する。

(2) ボトムアップ型の企画、立案の重視

多様な考えや知識、スキルを施策に反映させ、「戦略性、機動性、透明性」を確保するためボトムアップ型の企画、立案を重視する。

(3) 協働での推進

地方創生に向けて、「オール喜界」で対応するため、情報の共有や意見交換等を通じて町民、地域、企業、団体、行政がそれぞれの主体をもって新たな価値の創出や課題の解決に取り組む意識を高めていく。また、各自の知識や経験を活かし、様々な分野において継続的な取組が進められるよう町民間等のネットワークの構築や活動を促進するための環境整備を進める。

3. 「政策5原則」を踏まえた施策の推進

人口減少の克服と本町のまち・ひと・しごとの創生を確実に実現するため、国の総合戦略で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則の趣旨を踏まえて、以下のとおり、効果的に施策を進める。

- ①自立性 …町、民間事業者、個人等の自立と継続的な発展につながる施策を実施する。

- ②将来性 …町が自主的かつ主体的に、将来を展望し、前向きに取り組む施策を実施する。
- ③地域性 …町の実情に応じ、地域の特性、個性を生かした施策を実施する。
- ④直接性 …産官学金労言が連携・一体となり、直接的に支援する施策を実施する。
- ⑤結果重視…PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

4. PDCA体制の確立

町民や外部有識者で組織する評価委員会や総合戦略に携わった複数の組織で PDCA サイクル²を構成し実施する。これにより、様々な意見を反映させながら、総合戦略の進捗管理や必要に応じて改訂するという一連のプロセスを確立させる。

² PDCA サイクル… Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）をひとつのサイクルとし、これを繰り返すことによって、事業等を継続的に見直し、改善しながら進めるもの。

Ⅲ. 今後の施策の方向

1. 総合戦略の基本目標

国の総合戦略及び喜界町人口ビジョンを踏まえ、基本目標を次のとおり定める。

 **基本目標 1 きらりと輝くためのしごと創出**

(国の基本目標①) 地方における安定した雇用を創出する

 **基本目標 2 きらりと輝くためにひとを呼び込む**

(国の基本目標②) 地方への新しいひとの流れをつくる

 **基本目標 3 きらりと輝く若い世代を後押しする**

(国の基本目標③) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

 **基本目標 4 きらりと輝き安心安全なくらしができる地域をつくる**

(国の基本目標④) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2. 施策の基本的方向と具体的施策

それぞれの基本目標の実現のため、数値目標、施策の基本的方向、具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）を次のとおり設定する。

基本目標 1 きらりと輝くためのしごと創出

(国の基本目標①) 地方における安定した雇用を創出する

数値目標	基準値	目標値
就業者数	3,525人 (H27 推測)	3,625人 (H31)

1. 施策の基本的方向

(1) 地元の働く場の創出

○地元で若い世代が安心して働ける雇用の場を創出するため、企業誘致を推進する。また、やる気ある若者等が積極的に夢にチャレンジできるように創業、起業活性化等による就業機会創出に取り組む。

(2) 基幹産業の強化による地域経済の活性化

○農林水産業は、本町の地域経済や雇用面でも果たす役割が大きく、若者等にとっても魅力がある力強い産業へ成長することが必要である。そのため、各分野において、生産拡大、販売促進、経営の多角化、担い手の育成・確保を図り、社会経済環境の急激な変化に耐えることができる、元気ある農林水産業を創出する。

(3) 地域資源を活かした地域活性化

○地域外からの需要の呼び込みによる持続的な地域経済の活性化を図るため、地元の魅力、強みである地域資源を活かした新産業の創出を推進する。

(4) 「ウジー・オーバー」の活躍で“しま力”アップ

○高齢者の知恵と経験を活かし、地域における「役割」と「出番」を持つことで、多様な働き方と健康増進等、経済性を兼ね備えた活動を促進する。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 企業誘致の推進

地域経済の活性化や雇用創出のため、学校跡地を利活用しての企業誘致を推進する。

取組内容	担当課
①企業の育成及び立地を促進するための助成制度創設	企画観光課
②企業と連携した就業者育成支援【先行型】	
③学校跡地の整備	総務課

重要業績評価指標（KPI）

企業立地 2社（5カ年累計）

雇用者数 30人（5カ年累計）

（具体的な事業）

- オペレーター育成事業【先行型】
- 在宅ワーカー育成事業【先行型】
- 旧学校施設改修工事（旧荒木小学校、旧志戸桶小学校）

(2) 創業支援の強化

地域の強みを活かし地域の弱みを補うことができる人材の育成に努めるとともに、これら人材の創業・起業を支援する。

取組内容	担当課
①ビジネスプランコンテストによる創業実現支援	企画観光課
②金融機関と協調した創業に係る新商品の創設	
③創業セミナーの開催（喜界町創業カレッジ創設）	
④企業等への研修参加を支援	
⑤空き店舗活用への支援制度の創設	

重要業績評価指標（KPI）

創業起業数 3人（5カ年累計）

創業セミナー開催 年4回

空き店舗利用支援件数 3件（5カ年累計）

（具体的な事業）

- 夢実現支援事業
- 創業力向上推進事業
- 空き店舗入居促進事業

(3) 農林水産業への就業促進

農林水産業への新規就業者を発掘するため、就業体験の機会の拡充を図るとともに、就業に関する情報提供に努める。また、若者等が就業しやすい環境づくりを進め、特に女性の新規就業者への重点的な支援を行う。

取組内容	担当課
①地域の「名人」と連携した農業、漁業の魅力アップ活動を推進	農業振興課、 建設課
②新規就農者・就漁者の確保、育成、定着までの段階に応じた総合的な支援【継続】	
③受入農家、漁師バンクの設置	
④大学等と連携した農業インターンシップの推進【先行型】	農業振興課
⑤女性就業者（UIターン）への特別支援制度を創設	
⑥鹿児島県立農業大学校進学者に対する学費助成（本町で就農する者に限る）	
⑦北海道・東北からの農業ヘルパーの募集及び支援（冬季限定）	

重要業績評価指標（KPI）

農業漁業魅力アップ活動支援件数 8件（5カ年累計）

新規就農者数 15人（うち女性就農者2人）（5カ年累計）

新規就漁者数 3人（5カ年累計）

農業系大学生受入数 25人（5カ年累計）

鹿児島県立農業大学校進学者 5人（5カ年累計）

北海道・東北からの冬季限定農業ヘルパー 12人（5カ年累計）

(具体的な事業)

- 地域産業魅力向上推進事業
- 青年就業促進事業【継続】
- 漁業担い手育成支援事業
- 就農希望学生応援事業【先行型】
- 女性チャレンジ支援事業
- 農業大学進学助成事業
- 北の国から応援事業

(4) 農業振興

基幹作物であるさとうきびを中心としつつも、地下ダムによる豊富な水資源を利用した園芸作物の導入による経営の複合化や高付加価値化を促進し、生産性の高い経営体を育成する。

取組内容

担当課

- | | |
|-------------------------|-------|
| ①柑橘類の生産拡大及び保護の促進【先行型】 | 農業振興課 |
| ②農業ICT化の実証実験（スマートアグリ推進） | |

重要業績評価指標 (KPI)

園芸農家 20%増 (H31目標)

柑橘類を使用した加工品開発 2品 (5カ年累計)

(具体的な事業)

- まち・ひと・しごと創生推進事業【先行型】
- スマートアグリ推進事業

(5) 地産地消の促進

地産地消を促進することで、地域特有の食文化の継承や食料自給率の向上、消費拡大等による農林水産業の持続的発展を図る。

取組内容	担当課
①民間農産物直売所設置への補助【先行型】	農業振興課
②学校給食での地域食材の利用促進	教委総務課
③飲食業・加工食品等での利用促進	農業振興課
④普及・広報・PR活動の支援	

重要業績評価指標 (KPI)

農産物直売所 1か所

農産物直売所新規雇用者数 2人

学校給食での地場産利用率 50% (H31目標)

(具体的な事業)

○農産物直売所設置促進事業【先行型】

○喜界地産地消推進事業

(6) 地域ブランド育成支援

地域資源を活用した製品や地域資源と密接な関連を持つサービスの提供をブランド化し、他地域と差別化することで地域外の資金、人材を呼び込むという持続的な地域経済の活性化を図る。

取組内容

担当課

①地域の食材等を活用した新商品開発の補助金制度の創設	企画観光課
②地元企業の新技術・新製品開発の支援（異業種コラボレーションを推進）	
③企業のプロモーション活動の支援	
④企業や団体、地域住民が一体となった取り組みの推進	
⑤販路開拓商談会等への参加支援	

重要業績評価指標（KPI）

地域食材等を活用した新商品開発 3品（5カ年累計）

地元企業の新製品開発支援件数 3件（5カ年累計）

（具体的な事業）

- 地域食材等活用推進事業
- 新ビジネス創出事業
- 喜界島ブランド推進事業
- 販路開拓・拡大サポート事業

(7) 高齢者の就農促進

高齢者が中心となり、高齢者の負担とならないように「家庭菜園」で生産、出荷できる小規模農業を推進する。また、高齢者の小さな経済の循環を形成するための体制づくりを支援し、「ウジー、オバー」ががんばり続けることができる環境を守る。

取組内容

担当課

①家庭菜園栽培の研修会等【継続】

農業振興課

②苗の無償供給【継続】

③直売所、農家、飲食店等との連携推進

④高齢者の活動への地域おこし協力隊のサポート

重要業績評価指標（KPI）

民間農産物直売所と連携する高齢就農者数 30人（5カ年累計）

（具体的な事業）

○高齢者スモールビジネス支援事業

○お助けサービス事業

 **基本目標 2 きらりと輝くためにひとを呼び込む**

(国の基本目標②) 地方への新しいひとの流れをつくる

数値目標	基準値	目標値
入込客数	52,674人 (H26)	57,674人 (H31)

1. 施策の基本的方向

(1) 幅広い年齢層の人材確保

○活力ある地域づくりに必要な人材（地域づくりのエンジン）を確保するため、UIターン希望者の呼びこみに取り組む。これによって高齢者の持つ能力を活かしたコミュニティ活動、女性や若者等の地域伝統文化、産業の伝承活動の維持、活性化に努める。

(2) 人の往来の活発化

○バラエティーに富んだ歴史や文化、物産など、観光アイテムを十分に活かした観光事業による「ひとが集まる、ひとが選ぶ」まちづくりを推進する。
○スポーツ、文化、芸術のイベント誘致、開催により交流人口の増加を図る。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）移住・定住促進

新たなライフスタイルを創造する移住希望者に、地域の自然、歴史、文化、伝統産業等を体験してもらい、更には地元の人たちの人情に触れ、ホンモノの喜界島の魅力を知ってもらうための取組を強化する。

取組内容	担当課
①移住体験ツアー開催	企画観光課、 農業振興課
②お試し移住者への支援	
③集落が運営する移住体験住宅への支援(モニタツアーの開催) 【先行型】	
④移住希望者と既UIターン等地域住民の交流会開催	
⑤喜界島サンゴ礁科学研究所の設置【先行型】	企画観光課
⑥喜界島サンゴ礁科学研究所研究員への定住支援【先行型】	

重要業績評価指標（KPI）

移住体験ツアー参加者数 150人（5カ年累計）

移住者数 20人（5カ年累計）

（具体的な事業）

- 移住体験ツアー支援事業（短期）
- お試し移住支援事業（長期）
- 「おもてなしゲストハウス」モニタツアー事業【先行型】
- 旧学校施設改修工事（旧早町小学校）【先行型】
- 「あるもの再利用」による移住定住促進事業【先行型】

(2) 受入体制の充実

本町への移住・定住を促進するため、ワンストップ相談窓口を開設し、移住・定住に係る情報を一元化する。また、国や県等の情報サイトと連携して移住希望者への情報発信も積極的に進める。そのほか、本町での生活を望むUIターン希望者のニーズに対応するため、空き家や空き店舗等の活用を促進するとともに官民連携で受入体制を整備する。

取組内容	担当課
①空き家バンク制度の創設	企画観光課
②空き家改修費の助成	
③金融機関と連携した新たな住宅ローンの創設	
④空き店舗活用への支援制度の創設【再掲】	
⑤移住・定住に係るポータルサイトの運営（国等の情報サイトとの連携）	
⑥一元的相談窓口の設置	

重要業績評価指標（KPI）

空き家改修助成件数 15件（5カ年累計）

移住相談者数 50件（年間）

（具体的な事業）

- 移住促進空き家改修支援事業
- 空き店舗入居促進事業【再掲】
- 喜界島移住促進事業
- 移住コンシェルジュの採用

(3) 集客力の向上

旅行形態やニーズの多様化、細分化、高度化等が進む観光動向に対応するために、地域の特色を活かした情報発信力のある新たな観光資源の開発や既存資源のブラッシュアップ、更にはニーズに対応した旅行商品の造成を促進する。また、姉妹都市等と連携した各種イベント開催にも取り組む。

取組内容	担当課
①スカイスポーツイベントや喜界マラソン大会開催の支援	企画観光課
②喜界馬の復活及び活用	
③観光物産展等イベント開催の補助	
④スポーツ合宿の誘致補助制度の創設（高校、大学等）	生涯学習課
⑤集落等の伝統行事を活用した体験ツアーの創出	企画観光課
⑥「観光プランコンテスト」参加への支援	教委総務課
⑦家族旅行やグループ旅行で来島される方々への助成	企画観光課

重要業績評価指標（KPI）

町外からのスポーツイベント参加者数 50人（年間）

観光物産展等イベント開催数 2回（年間）

スポーツ合宿誘致団体 5団体（5カ年累計）

伝統行事体験ツアー参加者 75人（5カ年累計）

生徒の観光プランコンテスト参加者数 15人（5カ年累計）

(具体的な事業)

- K-SMS支援事業
- 喜界馬復活・活用プロジェクト
- 商工会等イベント推進事業
- スポーツ合宿等誘致促進事業
- 伝統行事体験モニタツアー
- 観光プランコンテスト推進事業
- 「ゆっくりしうもーり」助成事業

 **基本目標 3 きらりと輝く若い世代を後押しする**

(国の目標③) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	基準値	目標値
子どもの数 (0~17歳)	1,041人 (H27)	1,041人 (H31)

1. 施策の基本的方向

(1) 「子宝の島」再構築

○少子化は未婚化、晩婚化、晩産化が大きな原因である。これらが進行している背景には経済的自立、仕事と家庭の両立、子育てに対する若者の様々な不安心理が作用していると考えられる。そのため、結婚・出産に対する過度な不安を軽減し、若者が結婚・出産に踏み出せる環境づくりに努める。

(2) 地域の宝（子ども）の再認識

○若い世代の子育てに対する不安や負担を軽減でき、「子育てが楽しい」と思えるよう、希望と活力を与えてくれる子どもや子育て家族を地域全体で支える組織的な支援体制づくりに取り組む。

(3) 教育の島づくり

○まちづくりを進める上で、重要な要素の一つがひとづくりである。魅力あるひとづくりには、良好で質の高い学びを実現することができる支援体制が必要であるため、学校を核として、地域を穏やかなネットワークで結び、地域が学校を支える仕組みを再構築する。また、地域資源を活用した特色ある学習活動を推進し、将来必要となる「アクション」「シンキング」「チームワ

一ク」の基礎力を育成、さらにグローバル社会を生き抜く力を持ったひとづくりに努める。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）結婚と子育てを応援するまちづくり

地域社会全体で結婚、子育てを応援する機運を醸成するとともに応援する具体的な仕組みづくりを進める。また、子育て世代の経済的・精神的負担の軽減や親子の健康保持・増進を図る。

取組内容

担当課

①企業、団体等の結婚促進活動への支援

企画観光課

②企業や店舗等と連携した子育て家族への支援

保健福祉課

③子育て世代の医療費負担の軽減【継続】

④子育てに関する相談・援助及び交流の場の提供【継続】

⑤子育て世代の健康増進【先行型】

重要業績評価指標（KPI）

子育て支援施策満足度 20%アップ（H31目標）

生涯未婚率 男性 20.0%以下（H31目標）

女性 7.0%以下（H31目標）

乳幼児健診率 95%（H31目標）

人間ドック受診率 30%アップ（H31目標）

（具体的な事業）

○夢かなえる交流事業

○子育てサポート推進事業

- こども医療費助成事業【継続】
- 地域子育て支援拠点事業【継続】
- 乳児家庭全戸訪問事業【継続】
- 子育て世代元気ドック費用等助成事業【先行型】

(2) 妊産婦の不安の解消

本町では、常設の産婦人科がないことから、島外での妊婦健診や出産を余儀なくされており、経済的負担が多大なものになっているため、軽減を図る。また、出産までの島外生活において仲間づくりや様々な不安を解消することを目的にした妊産婦交流施設の設置を検討する。

取組内容

担当課

- | | |
|---------------------------|-------|
| ①妊娠・出産に関わる包括的な支援事業の実施【継続】 | 保健福祉課 |
| ②出産までの経済的負担の軽減 | |

重要業績評価指標（KPI）

出生数 60人（H27～31年の年平均）

（具体的な事業）

- 妊産婦支援事業【継続】
- 妊産婦交流施設検討委員会の設置（広域連携）
- 里帰り出産支援事業

(3) グローカル人材の育成

学校教育の充実を図り、社会で生きていく上で基礎となる確かな学力を育み、また、国際感覚豊かな人材の育成に取り組む。そのほか、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「郷土愛」の醸成にも取り組む。

取組内容	担当課
① A L T やグローバル人材を配置して英語教育を推進（小中連携）	教委総務課
② グローバルな感覚、能力を育てる機会の創出	
③ 「観光プランコンテスト」参加への支援【再掲】	
④ 姉妹都市との交流学习の推進	生涯学習課
⑤ 島外で活躍する出身者と連携したキャリア教育の推進	教委総務課
⑥ 小中高生による地域ボランティア活動の支援	
⑦ 地域における芸術、文化活動の推進	生涯学習課

重要業績評価指標（K P I）

A L T 等の配置数 2人

児童生徒の海外派遣者数 8人（5カ年累計）

地域ボランティア活動支援件数 5件（5カ年累計）

（具体的な事業）

- グローバル人材育成海外派遣事業
- 観光プランコンテスト推進事業【再掲】
- 姉妹都市青少年交流事業
- 喜界島キャリア教育推進事業

○児童生徒による地域活動推進事業

○地域の宝継承推進事業

(4) 学力向上の推進

児童生徒の学習意欲を引き出し、学習効果を高め学力向上を目指す。そのため、教職員の生徒指導力、学習指導力の向上を図るとともに、学習塾などと連携して、学習機会の創出に取り組む。

取組内容

担当課

①先進的な教育に取り組む町や学校、学習塾の視察研修の実施

教委総務課

②大学と連携したサテライト講座の開催

③学習塾と連携した学習活動の強化

重要業績評価指標 (KPI)

先進地視察 8人 (5カ年累計)

鹿児島学習定着度調査、全国学力・学習等調査 県平均以上

(具体的な事業)

○教育先進地視察研修事業

○サテライトキャンパス支援事業

○学力向上支援事業 (学習塾等との連携)

(5) 家庭教育費の負担軽減

能力と意欲ある生徒が家庭の経済的事情に左右されずに安心して学べるよう、また地元の高等学校から進路希望を実現できるよう支援する。

取組内容	担当課
①国公立大学進学者への入学金全額補助	教委総務課
②英語検定・漢字検定受検料全額補助	
③模擬試験受験料の全額補助	
④医療関係職種の人材育成支援【継続】	保健福祉課

重要業績評価指標 (KPI)

国公立大学進学者 20人 (5カ年累計)

地元高校への進学率 95%

各種検定受験率 70% (小中高全体)

医療従事者の確保 2人 (5カ年累計)

(具体的な事業)

- 国公立大学進学応援事業
- 各種検定等トライ促進事業
- 学生進学応援事業
- 喜界町医師等修学資金貸与制度【継続】

 **基本目標 4 きらりと輝き安心安全なくらしができる地域をつくる**

(国の基本目標④) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

数値目標	基準値	目標値
「自分たちのまち」として愛着を感じている人の割合	71.1% (H27)	85.0% (H31)

1. 施策の基本的方向

(1) 島の役割と活力の維持

○本町は離島として我が国の領域、排他的経済水域等の確保や自然環境の保全等の「国家的役割」に加え、癒しの空間の提供など離島住民だけでなく、他の地域の住民に対する「国民的役割」をも担っている。これらを継続して担っていくため、いつまでも人々が住み続けることのできる活力と賑わいある島づくりを進める。

(2) 集落機能の強化（喜界版CCRC³の実現）

○少子高齢化等の進行により、これまで集落が果たしてきた役割や機能、活力の低下が懸念される。これまで、「集落（シマ）のことは集落人（シマチュ）で」、「集落（シマ）で子育てから介護まで」等の集落が培ってきた自立・自

³ CCRC…米国発祥の暮らし方「継続的なケア付きリタイアメントコミュニティ」の略。高齢者が自立して生活できるうちに入居して、社会活動に参加し、介護が必要になった場合も医療を受けながら暮らし続ける仕組み。

治の精神や多様な特性を維持、継続することができる環境づくりに努める。

(3) 時間に追われないまちづくり（シビックプライドの醸成）

○町民の幸福度や生活満足度を高める地域づくりを実現するため、町民一人ひとりが自らの可能性を広げ、地域社会を良くするために考え行動することができる環境づくりを進める。さらには、物資的、経済的な豊かさに限らず、人間としての生活の豊かさを再考するとともに、先人から脈々と受け継がれてきた生活習慣や暮らしの文化等に関心を高め、地域への誇り、愛着を醸成する。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 地域住民主体の地域づくり

地域住民自らの自主的、主体的な取り組みを支援し、活躍の場を創出する。
また、地域活動を牽引する人材の育成、確保に取り組む。

取組内容	担当課
①住民の企画提案によるまちづくり活動支援	総務課
②地域で活躍する人材の育成（資格取得の学費助成）	
③青年グループによる社会奉仕活動への助成	生涯学習課
④まちづくりリーダーの育成（NPO法人 全国生涯学習まちづくり協会との連携）	

重要業績評価指標（KPI）

地域づくり活動団体 5団体（5カ年累計）

地域人材育成支援数 5人（5カ年累計）

青年団体設置 1団体（5カ年累計）

まちづくりリーダー塾 年3回開催

（具体的な事業）

- 集落活性化推進事業
- 地域人材スキルアップ支援事業
- しま支える青年活動支援事業
- まちづくりリーダー塾の開設

（2）既存ストックの活用

公共公益施設等既存ストックを有効活用し、地域のための様々な活動を行う拠点となる施設の整備を進める。

取組内容

担当課

①既存ストック利活用の推進

総務課

②公共施設の用途変更の検討

重要業績評価指標（KPI）

地域活動拠点施設整備数 2件（5カ年累計）

（具体的な事業）

- 既存ストック利活用提案募集
- 地域協働ステーション整備事業

(3) 縦の絆、横の絆を再構築

親世代、こども世代、孫世代が絆を深め、家族の大切さや役割を再認識することができるよう三世代家族が同居あるいは近居することを推進する。家族と地域が密接な繋がりを保ち、子どもや孫世代に「地域の宝」を引き継ぎながら、ここで生まれてよかった、ここに住み続けたいと思えるようまちづくりを進める。

取組内容	担当課
①三世代同居、近居に対する支援制度の創設	企画観光課
②郷友会や島外在住の出身者の伝統行事等への参加支援	
③集落のPR活動の支援	
④景観を守り育てる地域活動の推進	
⑤地域における芸術、文化活動の推進【再掲】	生涯学習課

重要業績評価指標（KPI）

三世代同居・近居 10%向上（H31目標）

郷友会等の伝統行事参加支援 100人（5カ年累計）

（具体的な事業）

- 三世代同居等支援事業
- あなたとふるさとをつなぐ助成事業
- 美しい景観形成事業
- 地域の宝継承推進事業【再掲】

委員名簿

○喜界町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進有識者会議委員

皆村 武一	鹿児島大学名誉教授
中村 博明	鹿児島銀行(株)喜界支店長
中島 智一	喜界町議会議長
朝崎 福利	喜界町商工会会長
宜名真 孝子	喜界町地域女性団体連絡協議会会長
源久 幸一	J A あまみ喜界事業本部統括理事
柏 至	住民代表

○喜界町まち・ひと・しごと創生推進住民会議委員

島村 克広	生和糖業(株)
川村 秀子	(株)ティダ・ワールド
上園田 慶太	喜界島酒造(株)
南村 和弥	南村製糖
杉俣 紘二郎	喜界島工房
牛鼻 浩之	喜界町商工会
東 亮輔	喜界島観光物産協会
喜禎 浩之	朝日酒造(株)
豊原 芳宏	豊原畜産
外内 佳奈	喜界町アンテナショップ事業推進協議会
江口 之浩	県立喜界高等学校

○喜界町地方創生青年会議

各集落代表 38 人
喜界町地域おこし協力隊

おわりに

人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるための取り組みが各地域で本格化する中、本町においても複数の地方創生推進組織を設置し、議論を積み重ね、喜界町人口ビジョン及び総合戦略を策定した。

この一連の取り組みによって、地域に誇りと愛着を持つ人々が目指すべき町の将来像を主体的に描き共有することができたものと考えている。また、持続可能な地域づくりへ向けたスタートラインに今、立ったとも言えるだろう。

人口減少問題は、まったなしの状態では早急な対策が求められており、皆が危機感を持たなければならない。ただ焦る必要はないと考える。元気な喜界島を子供たちに手渡すためには、長期的な視点を持ち、一步ずつ前進することが大切であろう。

そして、地方創生には「何とかなる」と「何とかする」の両輪の心が必要であると考える。今後、我々に求められているのは、自らの意思で判断し、決意と覚悟をもって行動することではないだろうか。

さあ、喜界島革新の幕開けである。我々は、喜界島に生きる者として、その立役者となり大いに活躍することができる。そして、年間2mmずつ成長する喜界島と共に少しずつ成長しながら、「小粒でもきらりと輝くいい島」を実現し、次世代へと繋ぐ責任を果たそうではないか。